平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　広島県

市区町村名	ページ		
広島市	2	大崎上島町	22
呉市	3	世羅町	23
竹原市	4	神石高原町	24
三原市	5		
尾道市	6		
福山市	7		
府中市	8		
三次市	9		
庄原市	10		
大竹市	11		
東広島市	12		
廿日市市	13		
安芸高田市	14		
江田島市	15		
府中町	16		
海田町	17		
熊野町	18		
坂町	19		
安芸太田町	20		
北広島町	21		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,194,034 人
	２２年国調	1,173,843 人
	増減率	1.7 %
面積		906.53 km²
人口密度		1,317 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,191,030 人	1,174,560 人
27. 1. 1	1,188,398 人	1,172,496 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,442	7,186
	1.0	1.3
第２次	114,782	124,063
	21.7	22.0
第３次	409,570	420,128
	77.3	74.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
34 広島県	1002 広島市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	205,858,850	35.7	190,122,893	72.8
地方譲与税	3,420,092	0.6	3,420,092	1.3
利子割交付金	386,649	0.1	386,649	0.1
配当割交付金	1,071,375	0.2	1,071,375	0.4
株式等譲渡所得割交付金	971,099	0.2	971,099	0.4
地方消費税交付金	23,713,123	4.1	23,713,123	9.1
ゴルフ場利用税交付金	59,939	0.0	59,939	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	757,053	0.1	757,053	0.3
軽油引取税交付金	5,560,461	1.0	5,560,461	2.1
地方特例交付金	675,342	0.1	675,342	0.3
地方交付税	34,923,793	6.1	32,695,744	12.5
内訳 普通交付税	32,695,744	5.7	32,695,744	12.5
特別交付税	2,227,906	0.4	－	－
震災復興特別交付税	143	0.0	－	－
（一般財源計）	277,397,776	48.1	259,433,770	99.3
交通安全対策特別交付金	393,595	0.1	393,595	0.2
分担金・負担金	5,775,996	1.0	－	－
使用料	8,772,443	1.5	997,052	0.4
手数料	3,470,339	0.6	1	0.0
国庫支出金	121,355,184	21.0	－	－
国有提供交付金	29,658	0.0	29,658	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	23,257,828	4.0	－	－
財産収入	2,426,167	0.4	190,692	0.1
寄附金	129,104	0.0	－	－
繰入金	8,222,084	1.4	－	－
繰越金	5,654,358	1.0	－	－
諸収入	48,656,848	8.4	96,797	0.0
地方債	71,120,800	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,269,800	5.4	－	－
歳入合計	576,662,180	100.0	261,141,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,579,610	89.2	3,179,524
法定普通税	183,579,610	89.2	3,179,524
市町村民税	96,006,057	46.6	3,179,524
内訳 個人均等割	1,990,924	1.0	－
所得割	69,768,555	33.9	－
法人均等割	4,667,590	2.3	－
法人税割	19,578,988	9.5	3,179,524
固定資産税	77,537,227	37.7	－
うち純固定資産税	76,975,039	37.4	－
軽自動車税	1,557,436	0.8	－
市町村たばこ税	8,082,388	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	396,502	0.2	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,279,240	10.8	－
法定目的税	22,279,240	10.8	－
内訳 入湯税	72,833	0.0	－
事業所税	6,470,450	3.1	－
都市計画税	15,735,957	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	205,858,850	100.0	3,179,524

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	576,662,180	559,781,283
歳出総額	570,673,631	554,126,925
歳入歳出差引	5,988,549	5,654,358
翌年度に繰越すべき財源	3,567,436	3,271,885
実質収支	2,421,113	2,382,473
単年度収支	38,640	36,597
積立金	1,191,805	1,174,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,250,000	1,441,645
実質単年度収支	−2,019,555	−231,009

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	7,667	24,342,725	3,175
うち消防職員	1,322	3,747,870	2,835
うち技能労務員	646	2,146,012	3,322
教育公務員	573	2,276,962	3,974
臨時職員	－	－	－
合計	8,240	26,619,687	3,231
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	12,445
副市区町村長	2	27.07.01	9,975
教育長	1	27.07.01	7,505
議会議長	1	27.07.01	10,070
議会副議長	1	27.07.01	8,835
議会議員	52	27.07.01	8,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	83,401,530	14.6	70,443,127	69,210,325	23.7
うち職員給	53,592,504	9.4	52,988,706	－	－
扶助費	157,453,468	27.6	43,215,294	43,132,250	14.8
公債費	75,879,298	13.3	67,928,795	67,903,880	23.2
内訳 元利償還金 元金	62,731,114	11.0	55,578,130	55,557,506	19.0
利子	13,108,956	2.3	12,311,437	12,307,146	4.2
一時借入金利子	39,228	0.0	39,228	39,228	0.0
（義務的経費計）	316,734,296	55.5	181,587,216	180,246,455	61.6
物件費	62,454,303	10.9	49,394,970	45,939,275	15.7
維持補修費	3,753,141	0.7	3,069,905	3,060,128	1.0
補助費等	43,178,136	7.6	37,424,279	31,338,943	10.7
うち一部事務組合負担金	277,799	0.0	277,799	277,799	0.1
繰出金	40,143,798	7.0	31,935,039	24,123,377	8.2
積立金	1,782,248	0.3	1,331,960	－	－
投資・出資金・貸付金	44,490,759	7.8	8,716,299	46,581	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	58,136,950	10.2	8,639,136		
うち人件費	1,756,324	0.3	1,711,930		
内訳 普通建設事業費	55,363,105	9.7	8,511,389		
うち補助	23,377,571	4.1	343,967		
うち単独	29,062,368	5.1	7,369,551		
災害復旧事業費	2,773,845	0.5	127,747		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	570,673,631	100.0	322,098,804		

経常経費充当一般財源等計	284,754,759 千円
経常収支比率	97.4 %（109.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	328,087,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,672,629	0.3	29,948	1,672,626
総務費	31,335,358	5.5	368,504	21,154,861
民生費	195,964,942	34.3	1,916,325	95,717,993
衛生費	72,103,873	12.6	1,663,663	31,691,821
労働費	1,245,671	0.2	－	625,011
農林水産業費	4,468,372	0.8	1,311,544	3,686,198
商工費	21,876,472	3.8	144,397	4,003,675
土木費	90,485,937	15.9	33,610,890	40,348,786
消防費	17,183,171	3.0	4,366,695	11,749,241
教育費	55,487,876	9.7	11,951,139	43,195,863
災害復旧費	2,773,845	0.5	－	127,747
公債費	76,075,485	13.3	－	68,124,982
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	570,673,631	100.0	55,363,105	322,098,804

繰出金	合計	69,688,158	
営業収支の状況	下水道	23,527,408	
	病院	4,942,696	
	宅地造成	2,000,000	
	上水道	1,074,256	
	国民健康保険	11,517,184	
	その他	26,626,614	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	－	
	再差引収支	−1,885,909	
	加入世帯数（世帯）	161,470	
	被保険者数（人）	259,056	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
	国庫支出金	111	
	保険給付費	350	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	167,838,675	160,182,700
基準財政需要額	199,789,293	192,322,763
標準税収入額等	216,568,439	208,418,325
標準財政規模	280,533,985	276,896,109
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	0.9	0.9
公債費負担比率（％）	20.7	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	15.4
将来負担比率（％）	223.9	228.0
積立金現在高 財調	9,151,682	11,209,877
減債	－	275,877
特定目的	4,697,919	4,347,104
地方債現在高	1,001,193,402	992,803,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,335,606	25,976,477
保証・補償	－	－
その他	56,430,617	58,834,375
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,608,070	3,617,901
土地開発基金現在高	3,580,770	4,990,938
徴収率（％）現年・計 合計	98.1 96.2	99.2 97.0
市町村民税	99.0 96.3	99.0 96.0
純固定資産税	99.4 98.0	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	228,552	人
	２２年国調	239,973	人
	増減率	-4.8	%
面積		352.80	k㎡
人口密度		648	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	232,925 人	230,001 人
27. 1. 1	235,624 人	232,915 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,020	4,419
	2.9	3.8
第２次	30,590	33,987
	29.0	29.0
第３次	71,953	77,274
	68.2	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
34	2025		
広島県	呉市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,799,250	28.0	28,718,942	51.5
地方譲与税	636,104	0.6	636,104	1.1
利子割交付金	65,651	0.1	65,651	0.1
配当割交付金	180,310	0.2	180,310	0.3
株式等譲渡所得割交付金	162,669	0.1	162,669	0.3
地方消費税交付金	4,653,191	4.2	4,653,191	8.3
ゴルフ場利用税交付金	25,867	0.0	25,867	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,630	0.1	138,630	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	125,207	0.1	125,207	0.2
地方交付税	22,575,437	20.5	20,460,838	36.7
内訳 普通交付税	20,460,838	18.6	20,460,838	36.7
内訳 特別交付税	2,114,589	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	10	0.0	-	-
（一般財源計）	59,362,316	53.9	55,167,409	98.9
交通安全対策特別交付金	32,570	0.0	32,570	0.1
分担金・負担金	1,120,842	1.0	-	-
使用料	1,535,527	1.4	74,800	0.1
手数料	905,292	0.8	-	-
国庫支出金	15,366,863	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	126,492	0.1	126,492	0.2
都道府県支出金	5,457,014	5.0	-	-
財産収入	554,368	0.5	283,458	0.5
寄附金	33,401	0.0	-	-
繰入金	1,615,869	1.5	-	-
繰越金	1,648,887	1.5	-	-
諸収入	5,688,988	5.2	99,460	0.2
地方債	16,708,100	15.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,431,800	4.0	-	-
歳入合計	110,156,529	100.0	55,784,189	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,706,100	93.2	403,377
法定普通税	28,706,100	93.2	403,377
市町村民税	14,238,244	46.2	403,377
内訳 個人均等割	376,474	1.2	-
内訳 所得割	11,112,103	36.1	-
内訳 法人均等割	497,168	1.6	-
内訳 法人税割	2,252,499	7.3	403,377
固定資産税	12,604,584	40.9	-
うち純固定資産税	12,549,336	40.7	-
軽自動車税	424,970	1.4	-
市町村たばこ税	1,438,302	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,093,150	6.8	-
法定目的税	2,093,150	6.8	-
内訳 入湯税	12,842	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,080,308	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,799,250	100.0	403,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	110,156,529	107,653,644
	歳出総額	108,006,800	106,004,757
	歳入歳出差引	2,149,729	1,648,887
	翌年度に繰越すべき財源	149,832	212,085
	実質収支	1,999,897	1,436,802
	単年度収支	563,095	-929,950
	積立金	717,193	1,185,422
	繰上償還金	-	515,700
	積立金取崩し額	500,000	1,050,000
	実質単年度収支	780,288	-278,828

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,662	5,906,748	3,554
	うち消防職員	351	1,133,028	3,228
	うち技能労務員	102	376,788	3,694
	教育公務員	58	228,618	3,942
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,720	6,135,366	3,567
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,340
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	26.04.01	6,600
議会副議長	1	26.04.01	6,000
議会議員	30	26.04.01	5,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,047,383	17.6	17,583,027	17,084,115	28.4
うち職員給	11,598,613	10.7	10,708,504	-	-
扶助費	22,447,117	20.8	6,765,284	6,744,387	11.2
公債費	14,589,809	13.5	14,102,649	14,102,649	23.4
内訳 元利償還金 元金	13,150,555	12.2	12,720,506	12,720,506	21.1
内訳 元利償還金 利子	1,439,226	1.3	1,382,115	1,382,115	2.3
内訳 一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	56,084,309	51.9	38,450,960	37,931,151	63.0
物件費	10,525,789	9.7	8,134,518	7,507,717	12.5
維持補修費	936,738	0.9	791,405	791,405	1.3
補助費等	5,972,631	5.5	5,452,902	3,408,019	5.7
うち一部事務組合負担金	10,836	0.0	10,836	10,833	0.0
繰出金	9,942,620	9.2	8,489,205	7,348,510	12.2
積立金	746,818	0.7	741,042	-	-
投資・出資金・貸付金	4,744,219	4.4	126,298	66,774	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,053,676	17.6	3,485,221		
うち人件費	534,664	0.5	533,695		
内訳 普通建設事業費	19,047,869	17.6	3,483,792		
内訳 うち補助	4,816,931	4.5	249,756		
内訳 うち単独	14,030,568	13.0	3,218,306		
内訳 災害復旧事業費	5,807	0.0	1,429		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	108,006,800	100.0	65,671,551		

経常経費充当一般財源等計	57,053,576 千円
経常収支比率	94.7 ％（102.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	67,821,280 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	625,230	0.6	-	624,863
総務費	20,580,560	19.1	11,017,229	9,250,098
民生費	35,049,709	32.5	106,382	17,089,004
衛生費	6,781,175	6.3	289,085	5,320,206
労働費	586,015	0.5	3,283	91,429
農林水産業費	1,432,899	1.3	344,601	1,118,976
商工費	5,370,177	5.0	71,075	1,326,002
土木費	9,466,203	8.8	3,258,931	6,178,569
消防費	4,198,678	3.9	801,034	3,437,730
教育費	8,320,520	7.7	2,156,231	6,130,578
災害復旧費	5,807	0.0	-	1,429
公債費	14,589,809	13.5	-	14,102,649
諸支出金	1,000,018	0.9	1,000,018	1,000,018
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	108,006,800	100.0	19,047,869	65,671,551

公営事業等への繰出	
合計	12,258,777
下水道	2,225,757
宅地造成	525,883
病院	165,874
簡易水道	81,767
国民健康保険	1,786,342
その他	7,473,154

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	663,554
再差引収支	477,951
加入世帯数（世帯）	32,366
被保険者数（人）	49,559
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		26,074,379	25,492,050
基準財政需要額		43,079,424	42,067,801
標準税収入額等		33,122,923	32,721,473
標準財政規模		58,015,665	58,371,633
財政力指数		0.61	0.61
実質収支比率（％）		3.4	2.5
公債費負担比率（％）		20.8	22.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.7	12.2
	将来負担比率（％）	99.9	105.4
積立金現在高	財調	8,029,824	7,812,631
	減債	1,075,941	1,075,910
	特定目的	4,750,699	5,836,974
地方債現在高		133,839,936	130,282,391
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	8,979,417	20,533,200
	保証・補償	-	-
	その他	17,157,202	18,538,738
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,005,704	1,004,937

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.3	97.5	99.3	97.1
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.3
純固定資産税	99.3	97.2	99.2	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	28,644 人
	増減率	-7.7 %
面積		118.23 km²
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,222 人	27,050 人
27. 1. 1	27,783 人	27,623 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	770	1,149
	6.3	8.0
第２次	3,705	4,427
	30.1	30.9
第３次	7,814	8,674
	63.6	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
34	2033		
広島県	竹原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,725,862	29.5	3,725,862	55.1
地方譲与税	121,038	1.0	121,038	1.8
利子割交付金	6,206	0.0	6,206	0.1
配当割交付金	17,053	0.1	17,053	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,389	0.1	15,389	0.2
地方消費税交付金	539,773	4.3	539,773	8.0
ゴルフ場利用税交付金	25,008	0.2	25,008	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,076	0.2	23,076	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,424	0.1	8,424	0.1
地方交付税	2,741,175	21.7	2,268,084	33.5
内訳 普通交付税	2,268,084	18.0	2,268,084	33.5
特別交付税	473,089	3.7	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	7,223,004	57.2	6,749,913	99.8
交通安全対策特別交付金	2,935	0.0	2,935	0.0
分担金・負担金	123,735	1.0	-	-
使用料	199,022	1.6	8,598	0.1
手数料	17,360	0.1	-	-
国庫支出金	1,706,684	13.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,125,496	8.9	-	-
財産収入	48,016	0.4	-	-
寄附金	5,864	0.0	-	-
繰入金	201,499	1.6	-	-
繰越金	97,786	0.8	-	-
諸収入	476,265	3.8	-	-
地方債	1,398,572	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	615,172	4.9	-	-
歳入合計	12,626,238	100.0	6,761,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,707,191	99.5	24,228
法定普通税	3,707,191	99.5	24,228
市町村民税	1,307,433	35.1	24,228
内訳 個人均等割	44,560	1.2	-
所得割	1,042,267	28.0	-
法人均等割	78,094	2.1	-
法人税割	142,512	3.8	24,228
固定資産税	2,154,065	57.8	-
うち純固定資産税	2,143,333	57.5	-
軽自動車税	65,973	1.8	-
市町村たばこ税	179,720	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,671	0.5	-
法定目的税	18,671	0.5	-
内訳 入湯税	18,671	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,725,862	100.0	24,228

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,223,659	17.8	2,017,614	2,013,735	27.3
うち職員給	1,340,149	10.7	1,193,298	-	-
扶助費	2,290,567	18.3	674,946	665,538	9.0
公債費	975,109	7.8	945,573	945,573	12.8
内訳 元利償還金 元金	850,949	6.8	821,627	821,627	11.1
利子	123,064	1.0	122,850	122,850	1.7
一時借入金利子	1,096	0.0	1,096	1,096	0.0
（義務的経費計）	5,489,335	43.9	3,638,133	3,624,846	49.1
物件費	1,721,447	13.8	1,259,799	1,171,626	15.9
維持補修費	197,703	1.6	144,270	144,270	2.0
補助費等	1,382,332	11.1	1,234,948	977,290	13.2
うち一部事務組合負担金	446,424	3.6	446,424	445,641	6.0
繰出金	1,632,058	13.1	1,417,207	1,243,534	16.9
積立金	44,426	0.4	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	376,760	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,651,679	13.2	174,599		
うち人件費	60,314	0.5	-		
内訳 普通建設事業費	1,646,179	13.2	174,599		
うち補助	1,064,802	8.5	74,855		
うち単独	521,791	4.2	92,831		
災害復旧事業費	5,500	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,495,740	100.0	7,873,956		

経常経費充当一般財源等計	7,161,566 千円
経常収支比率	97.1 % （ 105.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,004,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,852	1.3	-	159,852
総務費	1,435,899	11.5	-	1,111,241
民生費	4,628,215	37.0	4,840	2,551,988
衛生費	931,552	7.5	79,229	812,737
労働費	69,096	0.6	-	29,177
農林水産業費	362,873	2.9	219,460	127,484
商工費	496,356	4.0	6,348	81,881
土木費	1,189,323	9.5	391,214	748,822
消防費	526,730	4.2	55,537	465,171
教育費	1,715,235	13.7	889,551	840,030
災害復旧費	5,500	0.0	-	-
公債費	975,109	7.8	-	945,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,495,740	100.0	1,646,179	7,873,956

繰出金 合計	1,652,572	国民健康保険会計の状況 実質収支	1,725
営業の状況 下水道	312,244	再差引収支	-28,956
上水道	20,514	加入世帯数（世帯）	4,518
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,100
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	269,784	国庫支出金	113
その他	1,050,030	保険給付費	377

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,626,238	12,214,646
歳出総額	12,495,740	12,056,861
歳入歳出差引	130,498	157,785
翌年度に繰越すべき財源	44,238	36,512
実質収支	86,260	121,273
単年度収支	-35,013	-53,991
積立金	6,317	3,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	100,000
実質単年度収支	-78,696	-150,491

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	733,370	3,245
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	41,877	3,807
教育公務員	4	12,624	3,156
臨時職員	-	-	-
合計	230	745,994	3,243
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	13.04.01	4,400
議会副議長	1	13.04.01	3,950
議会議員	12	13.04.01	3,550

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,383,703	3,368,286
標準財政需要額	5,651,787	5,462,830
標準税収入額等	4,306,011	4,341,216
標準財政規模	7,189,267	7,072,147
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	1.2	1.7
公債費負担比率（％）	11.8	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.5	7.5
将来負担比率（％）	45.2	36.9
積立金現在高 財調	1,911,108	1,894,792
減債	43,038	57,844
特定目的	1,564,372	1,662,956
地方債現在高	11,733,018	11,185,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	503,390	1,162,519
保証・補償	52,920	-
その他	690,353	928,378
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	434,358	434,358

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 93.9	98.6 93.0
市町村民税	98.7 94.2	98.5 93.7
純固定資産税	98.8 93.1	98.5 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	96,194 人
	２２年国調	100,509 人
	増減率	-4.3 %
面積		471.55 km²
人口密度		204 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	97,872 人	96,102 人
27. 1. 1	98,731 人	97,183 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,464	4,232
	5.8	8.4
第２次	13,358	16,452
	31.4	32.6
第３次	26,711	29,637
	62.8	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
34	2041	地方交付税種地	１－４
広島県	三原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,590,764	28.5	12,809,827	50.6
地方譲与税	522,867	1.1	522,867	2.1
利子割交付金	24,257	0.1	24,257	0.1
配当割交付金	66,545	0.1	66,545	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,997	0.1	59,997	0.2
地方消費税交付金	1,971,749	4.1	1,971,749	7.8
ゴルフ場利用税交付金	86,354	0.2	86,354	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	103,765	0.2	103,765	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,166	0.1	42,166	0.2
地方交付税	10,581,992	22.2	9,505,202	37.5
内訳 普通交付税	9,505,202	19.9	9,505,202	37.5
特別交付税	1,076,783	2.3	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	27,050,456	56.7	25,192,729	99.5
交通安全対策特別交付金	17,276	0.0	17,276	0.1
分担金・負担金	834,775	1.7	-	-
使用料	746,574	1.6	37,259	0.1
手数料	231,783	0.5	-	-
国庫支出金	7,074,129	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,857,339	6.0	-	-
財産収入	358,646	0.8	75,030	0.3
寄附金	65,355	0.1	-	-
繰入金	46,747	0.1	-	-
繰越金	749,653	1.6	-	-
諸収入	1,706,967	3.6	338	0.0
地方債	5,997,868	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,828,468	3.8	-	-
歳入合計	47,737,568	100.0	25,322,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,797,286	94.2	118,900
法定普通税	12,797,286	94.2	118,900
市町村民税	5,196,423	38.2	118,900
内訳 個人均等割	158,152	1.2	-
所得割	4,111,499	30.3	-
法人均等割	273,560	2.0	-
法人税割	653,212	4.8	118,900
固定資産税	6,691,438	49.2	-
うち純固定資産税	6,585,733	48.5	-
軽自動車税	242,705	1.8	-
市町村たばこ税	666,720	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	793,478	5.8	-
法定目的税	793,478	5.8	-
内訳 入湯税	12,541	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	780,937	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,590,764	100.0	118,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,737,568	47,965,358
歳出総額	46,488,333	47,215,705
歳入歳出差引	1,249,235	749,653
翌年度に繰越すべき財源	351,976	177,034
実質収支	897,259	572,619
単年度収支	324,640	-234,212
積立金	2,183	1,260,623
繰上償還金	842,661	1,400,768
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,169,484	2,427,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	802	2,529,508	3,154
うち消防職員	159	522,633	3,287
うち技能労務員	36	114,912	3,192
教育公務員	40	121,460	3,037
臨時職員	-	-	-
合計	842	2,650,968	3,148
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,430
副市区町村長	2	26.04.01	7,440
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.22	5,300
議会副議長	1	17.03.22	4,750
議会議員	26	17.03.22	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,671,914	16.5	6,866,556	6,749,535	24.9
うち職員給	5,043,888	10.8	4,448,408	-	-
扶助費	8,540,851	18.4	2,516,089	2,493,294	9.2
公債費	6,949,602	14.9	6,630,608	5,787,947	21.3
内訳 元利償還金 元金	6,250,055	13.4	5,955,925	5,118,313	18.9
利子	699,315	1.5	674,451	669,402	2.5
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	23,162,367	49.8	16,013,253	15,030,776	55.4
物件費	5,239,083	11.3	4,319,636	3,788,496	14.0
維持補修費	581,726	1.3	377,154	377,154	1.4
補助費等	2,857,674	6.1	2,286,241	1,224,672	4.5
うち一部事務組合負担金	136,153	0.3	131,263	130,801	0.5
繰出金	5,352,054	11.5	4,715,715	4,506,347	16.6
積立金	75,677	0.2	2,593	-	-
投資・出資金・貸付金	1,424,031	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,795,721	16.8	1,357,033		
うち人件費	39,634	0.1	39,634		
内訳 普通建設事業費	7,745,129	16.7	1,328,386		
うち補助	3,684,528	7.9	314,460		
うち単独	3,894,998	8.4	922,777		
災害復旧事業費	50,592	0.1	28,647		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,488,333	100.0	29,071,625		

経常経費充当一般財源等計	24,927,445 千円
経常収支比率	91.8 % （98.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,320,860 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	376,256	0.8	-	376,256
総務費	4,808,870	10.3	571,976	3,966,788
民生費	14,896,494	32.0	345,855	7,490,504
衛生費	2,865,371	6.2	716,024	2,146,169
労働費	512,497	1.1	-	175,156
農林水産業費	1,668,711	3.6	773,117	755,840
商工費	2,153,974	4.6	87,880	948,029
土木費	4,450,202	9.6	1,814,678	2,435,051
消防費	2,547,834	5.5	999,868	1,334,879
教育費	5,207,895	11.2	2,435,731	2,783,663
災害復旧費	50,592	0.1	-	28,647
公債費	6,949,637	14.9	-	6,630,643
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,488,333	100.0	7,745,129	29,071,625

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	5,407,258	
下水道	1,430,580	
簡易水道	66,652	
上水道	55,204	
工業用水道	-	
国民健康保険	746,353	
その他	3,108,469	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,646
再差引収支	-28,483
加入世帯数（世帯）	14,097
被保険者数（人）	22,344
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	109
保険給付費	359

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,191,187	11,461,722
基準財政需要額	20,356,189	19,397,652
標準税収入額等	15,490,265	14,687,769
標準財政規模	27,024,010	26,920,620
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	3.3	2.1
公債費負担比率（％）	21.9	23.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.4
将来負担比率（％）	48.7	55.8
積立金現在高 財調	5,845,489	5,843,306
減債	1,467,712	1,465,916
特定目的	4,709,224	4,642,664
地方債現在高	60,544,811	60,796,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,895,513	2,624,941
保証・補償	-	-
その他	191,602	245,913
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	96.6	99.3	96.3
市町村民税	99.1	96.4	99.2	96.3
純固定資産税	99.3	96.4	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	138,626 人
	２２年国調	145,202 人
	増減率	-4.5 %
面積		285.09 km²
人口密度		486 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	142,462 人	140,405 人
27. 1. 1	143,516 人	141,816 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,714	5,587
	5.8	7.9
第２次	21,308	23,274
	33.1	32.9
第３次	39,345	41,417
	61.1	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
34	2050	地方交付税種地	1－4
広島県	尾道市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,512,782	30.1	17,337,511	49.9
地方譲与税	448,131	0.7	448,131	1.3
利子割交付金	35,424	0.1	35,424	0.1
配当割交付金	97,191	0.2	97,191	0.3
株式等譲渡所得割交付金	87,632	0.1	87,632	0.3
地方消費税交付金	2,805,191	4.6	2,805,191	8.1
ゴルフ場利用税交付金	11,816	0.0	11,816	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,336	0.2	104,336	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,269	0.1	66,269	0.2
地方交付税	15,373,760	25.0	13,642,209	39.3
内訳 普通交付税	13,642,209	22.1	13,642,209	39.3
特別交付税	1,731,543	2.8	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	37,542,532	61.0	34,635,710	99.8
交通安全対策特別交付金	20,620	0.0	20,620	0.1
分担金・負担金	947,249	1.5	－	－
使用料	1,140,191	1.9	54,452	0.2
手数料	448,286	0.7	－	－
国庫支出金	8,251,268	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,953,910	6.4	－	－
財産収入	94,664	0.2	－	－
寄附金	132,687	0.2	－	－
繰入金	658,775	1.1	－	－
繰越金	1,258,703	2.0	－	－
諸収入	2,072,515	3.4	7,968	0.0
地方債	5,070,700	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,734,600	4.4	－	－
歳入合計	61,592,100	100.0	34,718,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,337,511	93.7	314,495
法定普通税	17,337,511	93.7	314,495
市町村民税	8,295,964	44.8	314,495
内訳 個人均等割	224,571	1.2	－
所得割	5,946,737	32.1	－
法人均等割	351,749	1.9	－
法人税割	1,772,907	9.6	314,495
固定資産税	7,789,379	42.1	－
うち純固定資産税	7,773,904	42.0	－
軽自動車税	366,121	2.0	－
市町村たばこ税	886,047	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,175,271	6.3	－
法定目的税	1,175,271	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,175,271	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,512,782	100.0	314,495

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,592,100	62,290,860
歳出総額	60,381,792	61,032,157
歳入歳出差引	1,210,308	1,258,703
翌年度に繰越すべき財源	232,011	439,012
実質収支	978,297	819,691
単年度収支	158,606	-136,987
積立金	413,545	482,986
繰上償還金	16,834	－
積立金取崩し額	－	19,630
実質単年度収支	588,985	326,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,030	3,496,850	3,395
うち消防職員	207	653,706	3,158
うち技能労務員	115	399,510	3,474
教育公務員	53	161,028	3,038
臨時職員	－	－	－
合計	1,083	3,657,878	3,378
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,648
副市区町村長	2	26.04.01	7,254
教育長	1	26.04.01	6,392
議会議長	1	9.04.01	5,200
議会副議長	1	21.04.01	4,800
議会議員	27	21.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,365,505	17.2	9,657,005	9,371,996	25.0
うち職員給	6,865,434	11.4	6,343,692	－	－
扶助費	12,363,738	20.5	3,677,667	3,673,594	9.8
公債費	7,149,441	11.8	6,962,657	6,945,823	18.5
内訳 元利償還金 元金	6,300,845	10.4	6,147,338	6,130,504	16.4
利子	847,959	1.4	814,682	814,682	2.2
一時借入金利子	637	0.0	637	637	0.0
（義務的経費計）	29,878,684	49.5	20,297,329	19,991,413	53.4
物件費	7,747,658	12.8	6,106,371	5,170,499	13.8
維持補修費	1,024,246	1.7	707,132	707,132	1.9
補助費等	4,680,606	7.8	3,792,818	2,580,739	6.9
うち一部事務組合負担金	42,001	0.1	42,001	41,999	0.1
繰出金	7,050,631	11.7	6,004,986	5,726,139	15.3
積立金	2,385,790	4.0	2,241,900	－	－
投資・出資金・貸付金	1,667,742	2.8	40,800	40,800	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,946,435	9.8	1,765,210		
うち人件費	126,859	0.2	121,046		
内訳 普通建設事業費	5,896,617	9.8	1,740,325		
うち補助	1,590,064	2.6	226,252		
うち単独	4,187,903	6.9	1,447,724		
災害復旧事業費	49,818	0.1	24,885		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,381,792	100.0	40,956,546		

経常経費充当一般財源等計	34,216,722 千円
経常収支比率	91.4 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,166,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	436,924	0.7	－	436,924
総務費	7,190,553	11.9	300,384	6,302,134
民生費	21,686,014	35.9	269,643	11,046,651
衛生費	6,205,984	10.3	248,083	5,094,883
労働費	341,649	0.6	－	58,334
農林水産業費	1,131,880	1.9	491,412	736,023
商工費	2,472,798	4.1	6,274	1,154,353
土木費	4,554,187	7.5	1,827,036	2,852,263
消防費	3,649,379	6.0	1,472,589	2,126,292
教育費	5,451,927	9.0	1,281,196	4,156,009
災害復旧費	49,818	0.1	－	24,885
公債費	7,149,441	11.8	－	6,962,657
諸支出金	61,238	0.1	－	5,138
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,381,792	100.0	5,896,617	40,956,546

繰出金 合計	8,799,489	
営病院	1,652,940	
事下水道	897,871	
業上水道	95,918	
等交通	61,238	
へ国民健康保険	1,303,054	
出のその他	4,788,468	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	147,600
	再差引収支	-19,714
	加入世帯数（世帯）	21,678
	被保険者数（人）	34,868
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	114
	保険給付費	362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	15,270,873	15,147,564
基準財政需要額	26,779,798	25,879,340
標準税収入額等	19,400,641	19,469,358
標準財政規模	35,777,461	35,965,614
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	2.7	2.3
公債費負担比率（％）	16.5	18.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	38.5	50.2
積立金現在高 財調	5,124,920	4,711,375
減債	1,755,789	1,453,575
特定目的	5,729,405	4,704,617
地方債現在高	67,908,502	69,138,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,891,493	1,392,442
保証・補償	－	－
その他	2,186,136	1,944,301
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,929,186	1,927,804
徴収率（％） 合計	99.3 96.4	99.2 96.1
市町村民税	99.3 96.6	99.2 96.1
純固定資産税	99.4 96.0	99.2 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	464,811 人
	２２年国調	461,357 人
	増減率	0.7 %
面積		518.14 km²
人口密度		897 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	471,974 人	464,639 人
27. 1. 1	472,354 人	465,822 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,487	4,183
	1.8	1.9
第２次	64,573	73,975
	32.9	33.2
第３次	128,374	140,202
	65.4	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
34 広島県	2076 福山市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,640,026	42.2	67,558,268	70.7
地方譲与税	1,557,653	0.9	1,557,653	1.6
利子割交付金	122,813	0.1	122,813	0.1
配当割交付金	339,342	0.2	339,342	0.4
株式等譲渡所得割交付金	307,121	0.2	307,121	0.3
地方消費税交付金	9,109,415	5.3	9,109,415	9.5
ゴルフ場利用税交付金	51,434	0.0	51,434	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	304,629	0.2	304,629	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	280,128	0.2	280,128	0.3
地方交付税	16,606,082	9.6	15,593,351	16.3
内訳 普通交付税	15,593,351	9.1	15,593,351	16.3
特別交付税	1,012,712	0.6	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	101,318,643	58.8	95,224,154	99.6
交通安全対策特別交付金	88,427	0.1	88,427	0.1
分担金・負担金	2,086,858	1.2	－	－
使用料	3,715,005	2.2	104,062	0.1
手数料	1,135,794	0.7	－	－
国庫支出金	28,466,603	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,469,478	6.1	－	－
財産収入	599,397	0.3	173,379	0.2
寄附金	374,493	0.2	－	－
繰入金	199,100	0.1	－	－
繰越金	4,701,800	2.7	－	－
諸収入	6,050,274	3.5	11,093	0.0
地方債	12,960,500	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,600,000	3.8	－	－
歳入合計	172,166,372	100.0	95,601,115	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,049,567	88.2	799,926
法定普通税	64,049,567	88.2	799,926
市町村民税	28,683,267	39.5	799,926
内訳 個人均等割	752,147	1.0	－
所得割	21,764,697	30.0	－
法人均等割	1,255,015	1.7	－
法人税割	4,911,408	6.8	799,926
固定資産税	30,782,038	42.4	－
うち純固定資産税	30,728,224	42.3	－
軽自動車税	1,055,330	1.5	－
市町村たばこ税	3,528,332	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	600	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,590,459	11.8	－
法定目的税	8,590,459	11.8	－
内訳 入湯税	21,527	0.0	－
事業所税	3,487,174	4.8	－
都市計画税	5,081,758	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	72,640,026	100.0	799,926

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	172,166,372	173,400,963
歳出総額	166,433,001	168,699,163
歳入歳出差引	5,733,371	4,701,800
翌年度に繰越すべき財源	2,525,076	580,811
実質収支	3,208,295	4,120,989
単年度収支	-912,694	1,108,857
積立金	2,035,323	1,486,363
繰上償還金	1,031,620	1,001,790
積立金取崩し額	－	3,000,000
実質単年度収支	2,154,249	597,010

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,638	8,188,352	3,104
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	424	1,365,280	3,220
教育公務員	177	685,278	3,872
臨時職員	－	－	－
合計	2,815	8,873,630	3,152
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,200
副市区町村長	2	26.04.01	9,300
教育長	1	26.04.01	8,150
議会議長	1	26.04.01	7,650
議会副議長	1	26.04.01	6,850
議会議員	38	26.04.01	6,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,113,027	16.3	23,956,297	22,852,665	22.4
うち職員給	16,165,539	9.7	13,660,157	－	－
扶助費	44,479,114	26.7	12,493,304	12,420,275	12.2
公債費	18,703,038	11.2	18,332,629	17,301,009	16.9
内訳 元利償還金 元金	17,052,435	10.2	16,736,995	15,705,375	15.4
利子	1,650,603	1.0	1,595,634	1,595,634	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	90,295,179	54.3	54,782,230	52,573,949	51.4
物件費	18,789,751	11.3	15,624,229	12,913,262	12.6
維持補修費	1,477,941	0.9	1,086,739	1,086,739	1.1
補助費等	15,706,724	9.4	14,774,811	10,285,206	10.1
うち一部事務組合負担金	4,757,239	2.9	4,753,578	4,592,588	4.5
繰出金	15,082,435	9.1	12,508,799	11,631,920	11.4
積立金	4,995,106	3.0	4,160,448	－	－
投資・出資金・貸付金	5,947,237	3.6	760,126	683,685	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,138,628	8.5	4,525,269		
うち人件費	569,885	0.3	528,619		
内訳 普通建設事業費	14,129,606	8.5	4,524,148		
うち補助	4,608,530	2.8	121,455		
うち単独	9,254,076	5.6	4,370,722		
災害復旧事業費	9,022	0.0	1,121		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	166,433,001	100.0	108,222,651		

経常経費充当一般財源等計	89,174,761 千円
経常収支比率	87.3 % （93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	113,817,706 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	866,709	0.5	－	866,709
総務費	15,874,251	9.5	1,619,970	13,083,964
民生費	69,481,547	41.7	1,149,008	32,034,534
衛生費	12,967,281	7.8	1,036,606	11,229,084
労働費	705,789	0.4	－	154,359
農林水産業費	2,067,186	1.2	845,640	1,565,194
商工費	5,362,442	3.2	111,795	1,638,704
土木費	14,620,910	8.8	4,807,527	9,515,087
消防費	5,390,384	3.2	126,411	5,157,604
教育費	20,126,278	12.1	4,174,485	14,385,498
災害復旧費	9,022	0.0	－	1,121
公債費	18,703,038	11.2	－	18,332,629
諸支出金	258,164	0.2	258,164	258,164
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	166,433,001	100.0	14,129,606	108,222,651

繰出金	合計	21,444,446
営業の状況	下水道	4,946,611
	病院	1,364,551
	上水道	217,573
	工業用水道	55,400
	国民健康保険事業	3,863,190
	その他	10,997,121

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,039,202
再差引収支	79,884
加入世帯数（世帯）	64,632
被保険者数（人）	106,026
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	109
保険給付費	313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	59,609,576	57,614,102
基準財政需要額	72,804,792	71,566,901
標準税収入額等	76,408,827	74,582,660
標準財政規模	99,857,792	101,407,639
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	3.2	4.1
公債費負担比率（％）	16.1	17.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.7
将来負担比率（％）	－	7.6
積立金現在高 財調	16,329,521	14,294,198
減債	3,469,449	3,468,348
特定目的	14,164,122	11,404,540
地方債現在高	147,051,340	151,143,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,842,687	1,230,707
保証・補償	－	－
その他	11,445,621	11,129,041
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.2	99.2 96.8
市町村民税	98.9 96.2	98.9 95.6
純固定資産税	99.4 97.5	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,069 人
	２２年国調	42,563 人
	増減率	-5.9 %
面積		195.75 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,365 人	40,955 人
27. 1. 1	41,747 人	41,363 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	698	936
	3.8	4.3
第２次	7,075	9,055
	38.4	41.8
第３次	10,641	11,548
	57.8	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
34	2084	地方交付税種地	1－3
広島県	府中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,252,579	22.7	4,870,542	42.3
地方譲与税	154,134	0.7	154,134	1.3
利子割交付金	9,037	0.0	9,037	0.1
配当割交付金	24,935	0.1	24,935	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,549	0.1	22,549	0.2
地方消費税交付金	863,814	3.7	863,814	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,113	0.2	37,113	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,297	0.1	16,297	0.1
地方交付税	6,371,933	27.5	5,510,343	47.8
内訳 普通交付税	5,510,343	23.8	5,510,343	47.8
特別交付税	861,587	3.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	12,752,391	55.0	11,508,764	99.8
交通安全対策特別交付金	5,916	0.0	5,916	0.1
分担金・負担金	375,118	1.6	-	-
使用料	251,720	1.1	11,728	0.1
手数料	100,343	0.4	-	-
国庫支出金	3,209,123	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,794,859	7.7	-	-
財産収入	107,928	0.5	-	-
寄附金	33,006	0.1	-	-
繰入金	57,969	0.3	-	-
繰越金	496,349	2.1	-	-
諸収入	602,134	2.6	472	0.0
地方債	3,389,700	14.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	802,600	3.5	-	-
歳入合計	23,176,556	100.0	11,526,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,869,247	92.7	86,352
法定普通税	4,869,247	92.7	86,352
市町村民税	2,209,253	42.1	86,352
内訳 個人均等割	68,320	1.3	-
所得割	1,544,023	29.4	-
法人均等割	115,886	2.2	-
法人税割	481,024	9.2	86,352
固定資産税	2,277,182	43.4	-
うち純固定資産税	2,226,387	42.4	-
軽自動車税	111,634	2.1	-
市町村たばこ税	271,178	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,332	7.3	-
法定目的税	383,332	7.3	-
内訳 入湯税	1,295	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	382,037	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,252,579	100.0	86,352

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,176,556	20,781,140
歳出総額	22,379,760	20,065,791
歳入歳出差引	796,796	715,349
翌年度に繰越すべき財源	227,479	278,568
実質収支	569,317	436,781
単年度収支	132,536	-245,412
積立金	592,323	2,457
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,046
実質単年度収支	724,859	-273,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	306	1,015,308	3,318
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	64,638	3,591
教育公務員	4	15,548	3,887
臨時職員	-	-	-
合計	310	1,030,856	3,325
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.17	4,400
副市区町村長	1	28.01.01	7,150
教育長	1	28.01.01	6,700
議会議長	1	13.06.01	4,770
議会副議長	1	13.06.01	4,330
議会議員	18	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,095,192	13.8	2,796,858	2,667,468	21.6
うち職員給	1,805,177	8.1	1,601,505	-	-
扶助費	3,664,608	16.4	1,169,403	1,131,583	9.2
公債費	2,749,362	12.3	2,626,338	2,626,338	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,471,239	11.0	2,350,621	2,350,621	19.1
利子	278,123	1.2	275,717	275,717	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,509,162	42.5	6,592,599	6,425,389	52.1
物件費	2,470,372	11.0	1,819,631	1,723,955	14.0
維持補修費	158,288	0.7	99,400	99,400	0.8
補助費等	1,832,442	8.2	1,519,005	1,058,434	8.6
うち一部事務組合負担金	534,093	2.4	534,093	534,093	4.3
繰出金	2,324,537	10.4	2,058,102	1,920,436	15.6
積立金	633,612	2.8	630,991	-	-
投資・出資金・貸付金	446,923	2.0	76,647	3,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,004,424	22.4	472,545		
うち人件費	38,572	0.2	35,828		
内訳 普通建設事業費	4,973,333	22.2	455,190		
うち補助	3,934,313	17.6	71,564		
うち単独	1,023,227	4.6	368,121		
災害復旧事業費	31,091	0.1	17,355		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,379,760	100.0	13,268,920		

経常経費充当一般財源等計 11,231,014 千円

経常収支比率 91.1 %（97.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,065,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,275	1.1	-	239,275
総務費	2,590,796	11.6	199,752	2,066,442
民生費	6,396,317	28.6	52,483	3,397,579
衛生費	4,928,705	22.0	3,139,130	1,720,698
労働費	47,823	0.2	-	17,385
農林水産業費	286,014	1.3	60,173	163,578
商工費	602,744	2.7	5,000	134,610
土木費	2,497,699	11.2	1,388,166	1,169,136
消防費	685,300	3.1	74,725	618,632
教育費	1,324,634	5.9	53,904	1,097,892
災害復旧費	31,091	0.1	-	17,355
公債費	2,749,362	12.3	-	2,626,338
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,379,760	100.0	4,973,333	13,268,920

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,518,955	
営下水道	538,139	
事病院	121,536	
業簡易水道	55,985	
等上水道	16,897	
へ国民健康保険	351,418	
出のその他	1,434,980	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	31,363
	再差引収支	-51,713
	加入世帯数（世帯）	5,641
	被保険者数（人）	9,047
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	95
	保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,474,318	4,261,727
基準財政需要額	9,595,062	9,142,878
標準税収入額等	5,673,489	5,461,147
標準財政規模	11,986,446	11,806,998
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	4.7	3.7
公債費負担比率（％）	18.7	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	12.0
将来負担比率（％）	91.2	110.7
積立金現在高 財調	3,246,289	2,434,966
減債	2,539	2,538
特定目的	93,435	85,153
地方債現在高	24,936,080	24,017,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	421,357	3,284,191
保証・補償	-	-
その他	1,059,984	1,522,163
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	98.9	93.3	98.8	93.0
市町村民税	99.1	93.8	98.8	93.2
純固定資産税	98.7	92.1	98.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	53,615 人
	２２年国調	56,605 人
	増減率	-5.3 %
面積		778.14 km²
人口密度		69 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	54,622 人	54,144 人
27. 1. 1	55,302 人	54,848 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,376	4,807
	12.8	15.7
第２次	6,144	7,614
	23.3	24.9
第３次	16,846	17,639
	63.9	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
34	2092	地方交付税種地	1－2
広島県	三次市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,700,094	17.0	6,407,987	27.3
地方譲与税	436,229	1.1	436,229	1.9
利子割交付金	12,209	0.0	12,209	0.1
配当割交付金	33,796	0.1	33,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,618	0.1	30,618	0.1
地方消費税交付金	1,119,188	2.8	1,119,188	4.8
ゴルフ場利用税交付金	8,919	0.0	8,919	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,990	0.3	104,990	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,740	0.1	20,740	0.1
地方交付税	17,125,006	43.3	15,278,191	65.1
内訳 普通交付税	15,278,191	38.7	15,278,191	65.1
特別交付税	1,846,808	4.7	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	25,591,789	64.8	23,452,867	99.9
交通安全対策特別交付金	14,195	0.0	14,195	0.1
分担金・負担金	166,337	0.4	－	－
使用料	530,647	1.3	7,534	0.0
手数料	80,419	0.2	－	－
国庫支出金	3,369,399	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,533,665	6.4	－	－
財産収入	246,778	0.6	－	－
寄附金	120,591	0.3	－	－
繰入金	26,817	0.1	－	－
繰越金	1,224,769	3.1	－	－
諸収入	712,699	1.8	290	0.0
地方債	4,896,308	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,351,808	3.4	－	－
歳入合計	39,514,413	100.0	23,474,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,402,890	95.6	52,765
法定普通税	6,402,890	95.6	52,765
市町村民税	2,653,597	39.6	52,765
内訳 個人均等割	91,448	1.4	－
所得割	2,087,139	31.2	－
法人均等割	178,614	2.7	－
法人税割	296,396	4.4	52,765
固定資産税	3,199,786	47.8	－
うち純固定資産税	3,169,333	47.3	－
軽自動車税	166,307	2.5	－
市町村たばこ税	383,200	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	297,204	4.4	－
法定目的税	297,204	4.4	－
内訳 入湯税	5,097	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	292,107	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,700,094	100.0	52,765

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×		○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,514,413	46,039,478
歳出総額	38,316,518	44,814,709
歳入歳出差引	1,197,895	1,224,769
翌年度に繰越すべき財源	193,882	254,410
実質収支	1,004,013	970,359
単年度収支	33,654	77,741
積立金	34,189	19,439
繰上償還金	843,504	1,968,133
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	911,347	2,065,313

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,644,886	3,434
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	84,939	3,693
教育公務員	8	32,680	4,085
臨時職員	－	－	－
合計	487	1,677,566	3,445
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	9,000
副市区町村長	2	27.04.24	7,300
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	16.04.01	4,540
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	24	16.04.01	3,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,556,212	11.9	4,166,892	4,020,326	16.2
うち職員給	2,976,575	7.8	2,619,851	－	－
扶助費	4,003,597	10.4	1,415,899	1,414,034	5.7
公債費	6,774,418	17.7	6,646,111	5,802,607	23.4
内訳 元利償還金 元金	6,421,439	16.8	6,293,132	5,449,628	22.0
利子	352,714	0.9	352,714	352,714	1.4
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	15,334,227	40.0	12,228,902	11,236,967	45.3
物件費	5,877,918	15.3	4,810,695	4,227,218	17.0
維持補修費	700,405	1.8	578,296	577,470	2.3
補助費等	3,953,868	10.3	3,082,723	2,407,631	9.7
うち一部事務組合負担金	1,027,752	2.7	994,791	994,791	4.0
繰出金	4,482,011	11.7	4,124,838	3,979,761	16.0
積立金	1,643,466	4.3	1,067,698	－	－
投資・出資金・貸付金	561,914	1.5	21	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,762,709	15.0	1,358,815		
うち人件費	88,411	0.2	68,931		
内訳 普通建設事業費	5,297,582	13.8	1,321,079		
うち補助	1,791,436	4.7	101,428		
うち単独	3,437,161	9.0	1,174,663		
災害復旧事業費	465,127	1.2	37,736		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,316,518	100.0	27,251,988		

経常経費充当一般財源等計	22,429,047 千円
経常収支比率	90.3 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,449,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	322,211	0.8	－	322,185
総務費	5,676,839	14.8	958,979	4,328,066
民生費	9,693,022	25.3	296,803	5,775,643
衛生費	2,386,816	6.2	138,340	2,066,407
労働費	197,837	0.5	－	27,837
農林水産業費	2,552,654	6.7	590,996	1,453,619
商工費	1,276,373	3.3	115,799	684,075
土木費	4,928,728	12.9	2,708,691	2,510,305
消防費	1,306,659	3.4	19,294	1,214,923
教育費	2,735,834	7.1	468,680	2,185,081
災害復旧費	465,127	1.2	－	37,736
公債費	6,774,418	17.7	－	6,646,111
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,316,518	100.0	5,297,582	27,251,988

繰出金 合計	4,915,323	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,687
営下水道事業	1,496,458	再差引収支	-322,092
簡易水道事業	352,450	加入世帯数（世帯）	7,494
病院	266,467	被保険者数（人）	11,681
上水道等	166,845	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険への出	482,725	国庫支出金	121
その他	2,150,378	保険給付費	372

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,296,933	5,969,273
基準財政需要額	19,002,073	18,200,386
標準税収入額等	7,929,398	7,587,984
標準財政規模	24,559,397	24,660,833
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.1	3.9
公債費負担比率（％）	23.4	27.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	11.3
将来負担比率（％）	49.1	52.5
積立金現在高 財調	4,175,374	4,141,185
減債	360,269	238
特定目的	11,605,728	10,383,299
地方債現在高	52,819,056	54,344,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,591	205,654
保証・補償	－	－
その他	5,758,811	2,131,505
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	658,197	658,062
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 96.7	99.3 96.5
市町村民税	99.2 96.5	99.2 96.2
純固定資産税	99.5 96.7	99.4 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,000 人
	２２年国調	40,244 人
	増減率	-8.1 %
面積		1,246.49 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,557 人	37,233 人
27. 1. 1	38,277 人	37,943 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,698	5,011
	19.7	22.7
第２次	4,151	5,090
	22.1	23.1
第３次	10,918	11,910
	58.2	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
34	2106		
広島県	庄原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,761,168	11.7	3,761,168	20.0
地方譲与税	426,518	1.3	426,518	2.3
利子割交付金	7,274	0.0	7,274	0.0
配当割交付金	20,040	0.1	20,040	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,108	0.1	18,108	0.1
地方消費税交付金	776,775	2.4	776,775	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,139	0.0	9,139	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,595	0.3	102,595	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,812	0.0	6,812	0.0
地方交付税	15,482,022	48.2	13,638,873	72.5
内訳 普通交付税	13,638,873	42.5	13,638,873	72.5
特別交付税	1,843,141	5.7	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	20,610,451	64.2	18,767,302	99.7
交通安全対策特別交付金	8,449	0.0	8,449	0.0
分担金・負担金	109,566	0.3	－	－
使用料	442,125	1.4	32,182	0.2
手数料	114,090	0.4	6,677	0.0
国庫支出金	2,464,624	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,495,355	7.8	－	－
財産収入	81,712	0.3	268	0.0
寄附金	34,143	0.1	－	－
繰入金	657,179	2.0	－	－
繰越金	852,729	2.7	－	－
諸収入	406,628	1.3	3,204	0.0
地方債	3,844,179	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	999,479	3.1	－	－
歳入合計	32,121,230	100.0	18,818,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,745,074	99.6	35,177
法定普通税	3,745,074	99.6	35,177
市町村民税	1,534,987	40.8	35,177
内訳 個人均等割	60,636	1.6	－
所得割	1,189,685	31.6	－
法人均等割	85,747	2.3	－
法人税割	198,919	5.3	35,177
固定資産税	1,865,929	49.6	－
うち純固定資産税	1,847,292	49.1	－
軽自動車税	116,029	3.1	－
市町村たばこ税	227,663	6.1	－
鉱産税	466	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,094	0.4	－
法定目的税	16,094	0.4	－
内訳 入湯税	16,094	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,761,168	100.0	35,177

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,121,230	32,366,008
歳出総額	31,136,997	31,013,279
歳入歳出差引	984,233	1,352,729
翌年度に繰越すべき財源	63,349	447,626
実質収支	920,884	905,103
単年度収支	15,781	126,358
積立金	229,722	505
繰上償還金	－	327,917
積立金取崩し額	－	238,062
実質単年度収支	245,503	216,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	452	1,396,228	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,600	3,360
教育公務員	9	33,678	3,742
臨時職員	－	－	－
合計	461	1,429,906	3,102
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	21.04.01	4,100
議会副議長	1	21.04.01	3,550
議会議員	18	21.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,116,952	13.2	3,961,674	3,928,127	19.8
うち職員給	2,612,868	8.4	2,495,979	－	－
扶助費	3,673,249	11.8	1,797,001	1,795,617	9.1
公債費	5,456,084	17.5	5,362,995	5,362,995	27.1
内訳 元利償還金 元金	5,042,294	16.2	4,949,724	4,949,724	25.0
利子	413,646	1.3	413,127	413,127	2.1
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
（義務的経費計）	13,246,285	42.5	11,121,670	11,086,739	55.9
物件費	4,023,486	12.9	3,133,301	2,595,393	13.1
維持補修費	92,596	0.3	70,373	70,373	0.4
補助費等	4,001,267	12.9	2,766,067	2,426,366	12.2
うち一部事務組合負担金	893,786	2.9	860,237	837,309	4.2
繰出金	3,218,433	10.3	2,924,159	2,720,797	13.7
積立金	641,169	2.1	229,173	－	－
投資・出資金・貸付金	269,558	0.9	11,890	11,862	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,644,203	18.1	1,105,444		
うち人件費	70,107	0.2	61,856		
内訳 普通建設事業費	4,753,431	15.3	1,091,539		
うち補助	1,630,512	5.2	120,248		
うち単独	3,059,030	9.8	964,238		
災害復旧事業費	890,772	2.9	13,905		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,136,997	100.0	21,362,077		

経常経費充当一般財源等計	18,911,530 千円
経常収支比率	95.4 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,330,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	218,201	0.7	－	218,201
総務費	5,104,084	16.4	1,104,786	3,283,009
民生費	7,405,570	23.8	78,968	4,799,017
衛生費	2,163,838	6.9	277,877	1,835,804
労働費	96,100	0.3	－	100
農林水産業費	2,486,844	8.0	567,190	1,252,435
商工費	691,010	2.2	114,845	471,062
土木費	2,979,632	9.6	1,687,904	1,533,197
消防費	1,126,916	3.6	56,402	999,401
教育費	2,517,946	8.1	865,459	1,592,951
災害復旧費	890,772	2.9	－	13,905
公債費	5,456,084	17.5	－	5,362,995
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,136,997	100.0	4,753,431	21,362,077

繰出合計	3,650,365	実質収支	6,469
営下水道	894,517	再差引収支	-13,521
事上水道	256,298	加入世帯数（世帯）	5,329
業病院	175,634	被保険者数（人）	8,363
等簡易水道	171,118	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
へ国民健康保険	303,426	国庫支出金	122
出のその他	1,849,372	保険給付費	366

（会計の状況 国民健康保険事業）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,997,266	3,809,720
基準財政需要額	15,456,480	14,922,737
標準税収入額等	4,967,675	4,787,170
標準財政規模	19,606,027	20,039,183
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	4.7	4.5
公債費負担比率（％）	24.0	25.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.8	18.4
将来負担比率（％）	123.4	129.7
積立金現在高 財調	3,906,502	3,176,780
減債	2,253	2,252
特定目的	3,776,689	4,010,970
地方債現在高	39,289,077	40,487,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,415	102,132
保証・補償	209,884	257,645
その他	5,147,295	6,193,886
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	286,628	286,614

徴収率（％）				
合計	98.1	90.7	97.8	91.3
市町村民税	99.1	95.4	98.9	95.1
純固定資産税	96.9	85.8	96.6	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	27,865 人
	２２年国調	28,836 人
	増減率	-3.4 %
面積		78.66 km²
人口密度		354 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,985 人	27,676 人
27. 1. 1	28,266 人	27,947 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	310	388
	2.4	2.8
第２次	4,574	4,973
	36.1	35.8
第３次	7,785	8,460
	61.4	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
34	2114	地方交付税種地	1－3
広島県	大竹市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,444,254	40.1	5,303,992	73.9
地方譲与税	73,975	0.5	73,975	1.0
利子割交付金	7,442	0.1	7,442	0.1
配当割交付金	20,482	0.2	20,482	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,498	0.1	18,498	0.3
地方消費税交付金	568,669	4.2	568,669	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,784	0.1	17,784	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,762	0.1	16,762	0.2
地方交付税	1,547,474	11.4	1,120,977	15.6
内訳 普通交付税	1,120,977	8.3	1,120,977	15.6
特別交付税	426,496	3.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,715,340	56.9	7,148,581	99.6
交通安全対策特別交付金	4,766	0.0	4,766	0.1
分担金・負担金	128,959	1.0	－	－
使用料	306,419	2.3	18,715	0.3
手数料	111,531	0.8	627	0.0
国庫支出金	1,999,744	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	679,822	5.0	－	－
財産収入	27,138	0.2	6,652	0.1
寄附金	471	0.0	－	－
繰入金	206,931	1.5	－	－
繰越金	103,848	0.8	－	－
諸収入	443,284	3.3	136	0.0
地方債	1,840,777	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	833,277	6.1	－	－
歳入合計	13,569,030	100.0	7,179,477	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,303,992	97.4	81,037
法定普通税	5,303,992	97.4	81,037
市町村民税	1,918,605	35.2	81,037
内訳 個人均等割	44,256	0.8	－
所得割	1,275,084	23.4	－
法人均等割	102,968	1.9	－
法人税割	496,297	9.1	81,037
固定資産税	3,111,880	57.2	－
うち純固定資産税	3,063,400	56.3	－
軽自動車税	60,262	1.1	－
市町村たばこ税	213,245	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	140,262	2.6	－
法定目的税	140,262	2.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	140,262	2.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,444,254	100.0	81,037

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,569,030	13,188,233
歳出総額	13,220,003	13,034,385
歳入歳出差引	349,027	153,848
翌年度に繰越すべき財源	10,105	33,879
実質収支	338,922	119,969
単年度収支	218,953	81,911
積立金	95,307	2,765
繰上償還金	－	3,973
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	314,260	88,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	260	820,040	3,154
うち消防職員	46	131,376	2,856
うち技能労務員	12	41,568	3,464
教育公務員	4	16,896	4,224
臨時職員	－	－	－
合計	264	836,936	3,170
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	8,170
副市区町村長	1	26.07.01	7,000
教育長	1	26.07.01	6,200
議会議長	1	26.04.01	4,730
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	14	26.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,434,832	18.4	2,220,636	2,115,156	26.4
うち職員給	1,530,609	11.6	1,376,291	－	－
扶助費	2,160,784	16.3	712,132	691,017	8.6
公債費	2,094,528	15.8	2,056,651	2,056,651	25.7
内訳 元利償還金 元金	1,843,421	13.9	1,810,289	1,810,289	22.6
利子	250,364	1.9	245,619	245,619	3.1
一時借入金利子	743	0.0	743	743	0.0
（義務的経費計）	6,690,144	50.6	4,989,419	4,862,824	60.7
物件費	1,625,744	12.3	1,236,352	984,853	12.3
維持補修費	227,683	1.7	171,653	171,653	2.1
補助費等	920,964	7.0	809,264	653,549	8.2
うち一部事務組合負担金	4,140	0.0	4,140	4,140	0.1
繰出金	1,349,702	10.2	1,166,589	910,450	11.4
積立金	443,134	3.4	437,440	－	－
投資・出資金・貸付金	306,481	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,656,151	12.5	367,050		
うち人件費	21,121	0.2	18,467		
内訳 普通建設事業費	1,636,477	12.4	367,050		
うち補助	421,884	3.2	8,369		
うち単独	1,172,201	8.9	358,047		
災害復旧事業費	19,674	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,220,003	100.0	9,177,767		

経常経費充当一般財源等計	
	7,583,329 千円
経常収支比率	
	94.6 % （ 105.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,526,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	196,217	1.5	－	196,211
総務費	1,642,765	12.4	31,063	1,387,633
民生費	4,081,465	30.9	5,895	2,254,838
衛生費	903,158	6.8	15,416	754,530
労働費	122,801	0.9	－	2,801
農林水産業費	217,248	1.6	27,756	167,778
商工費	209,903	1.6	－	78,054
土木費	1,930,259	14.6	1,130,048	959,642
消防費	560,047	4.2	134,321	392,025
教育費	1,241,938	9.4	291,978	927,604
災害復旧費	19,674	0.1	－	－
公債費	2,094,528	15.8	－	2,056,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,220,003	100.0	1,636,477	9,177,767

繰出金			
公営事業等	合計	1,576,256	
	下水道	268,643	
	宅地造成	201,203	
	上水道	11,033	
	工業用水道	425	
	国民健康保険	240,215	
	その他	854,737	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,058
再差引収支		3,058
加入世帯数（世帯）		4,524
被保険者数（人）		7,374
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	109
	保険給付費	369

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,373,341	4,382,758
基準財政需要額	5,494,318	5,298,576
標準税収入額等	5,632,920	5,697,394
標準財政規模	7,587,174	7,511,174
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率（％）	4.5	1.6
公債費負担比率（％）	21.6	22.5
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.7	15.6
将来負担比率（％）	214.5	235.7
積立金現在高 財調	650,534	505,227
減債	658,851	658,496
特定目的	1,166,409	1,011,155
地方債現在高	21,022,618	21,025,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	416,414	416,414
保証・補償	－	－
その他	848,131	1,030,417
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.4	99.4 97.0
市町村民税	99.1 96.5	99.1 95.8
純固定資産税	99.5 97.7	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	192,907	人
２２年国調	190,135	人
増減率	1.5	%
面積	635.16	k㎡
人口密度	304	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	185,374 人	180,113 人
27. 1. 1	184,599 人	179,912 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分		２２年国調	１７年国調
第１次		4,631	6,312
		5.4	7.0
第２次		27,432	29,205
		31.7	32.3
第３次		54,374	53,588
		62.9	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
34	2122		
広島県	東広島市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,089,515	36.3	27,723,431	65.3
地方譲与税	654,227	0.8	654,227	1.5
利子割交付金	52,410	0.1	52,410	0.1
配当割交付金	144,646	0.2	144,646	0.3
株式等譲渡所得割交付金	130,829	0.2	130,829	0.3
地方消費税交付金	3,699,027	4.6	3,699,027	8.7
ゴルフ場利用税交付金	128,877	0.2	128,877	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	157,460	0.2	157,460	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	130,154	0.2	130,154	0.3
地方交付税	10,807,664	13.5	9,377,721	22.1
内訳 普通交付税	9,377,721	11.7	9,377,721	22.1
内訳 特別交付税	1,429,931	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	44,994,809	56.1	42,198,782	99.5
交通安全対策特別交付金	30,618	0.0	30,618	0.1
分担金・負担金	1,295,994	1.6	-	-
使用料	1,172,817	1.5	44,126	0.1
手数料	391,262	0.5	-	-
国庫支出金	10,273,939	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	126,087	0.2	126,087	0.3
都道府県支出金	5,242,398	6.5	-	-
財産収入	193,085	0.2	22,917	0.1
寄附金	585,862	0.7	-	-
繰入金	1,227,799	1.5	-	-
繰越金	3,147,814	3.9	-	-
諸収入	1,983,595	2.5	6,869	0.0
地方債	9,488,100	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,605,500	3.3	-	-
歳入合計	80,154,179	100.0	42,429,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,721,904	95.3	407,184
法定普通税	27,721,904	95.3	407,184
市町村民税	12,293,623	42.3	407,184
内訳 個人均等割	311,541	1.1	-
内訳 所得割	9,416,275	32.4	-
内訳 法人均等割	510,207	1.8	-
内訳 法人税割	2,055,600	7.1	407,184
固定資産税	13,717,868	47.2	-
うち純固定資産税	13,655,070	46.9	-
軽自動車税	435,338	1.5	-
市町村たばこ税	1,275,075	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,367,611	4.7	-
法定目的税	1,367,611	4.7	-
内訳 入湯税	1,527	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,366,084	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,089,515	100.0	407,184

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	80,154,179	79,584,773
歳出総額	77,659,231	76,436,959
歳入歳出差引	2,494,948	3,147,814
翌年度に繰越すべき財源	1,936,340	852,761
実質収支	558,608	2,295,053
単年度収支	-1,736,445	-496,817
積立金	16,223	1,026,511
繰上償還金	2,612,074	3,056,569
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	891,852	3,586,263

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,356	4,425,984	3,264
うち消防職員	277	870,334	3,142
うち技能労務員	73	258,566	3,542
教育公務員	37	132,288	3,575
臨時職員	-	-	-
合計	1,393	4,558,272	3,272
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

区分		区分	
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.07.01	9,700
副市区町村長	2	9.07.01	7,800
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	21.04.01	5,600
議会副議長	1	21.04.01	5,070
議会議員	28	21.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,268,087	18.4	12,107,809	11,983,355	26.6
うち職員給	8,987,573	11.6	7,487,213	-	-
扶助費	13,563,167	17.5	4,103,661	4,099,761	9.1
公債費	10,297,784	13.3	10,268,733	7,656,659	17.0
内訳 元利償還金 元金	9,424,066	12.1	9,397,542	6,785,468	15.1
内訳 元利償還金 利子	873,711	1.1	871,184	871,184	1.9
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	38,129,038	49.1	26,480,203	23,739,775	52.7
物件費	8,338,847	10.7	7,063,197	6,764,570	15.0
維持補修費	1,370,326	1.8	1,115,258	1,111,748	2.5
補助費等	5,224,837	6.7	3,823,964	2,752,573	6.1
うち一部事務組合負担金	1,889,037	2.4	1,607,070	1,602,844	3.6
繰出金	6,571,831	8.5	5,132,955	4,888,364	10.9
積立金	787,946	1.0	31,722	-	-
投資・出資金・貸付金	1,519,630	2.0	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,716,776	20.2	4,815,322		
うち人件費	197,157	0.3	188,343		
内訳 普通建設事業費	15,586,731	20.1	4,800,811		
内訳 うち補助	8,263,678	10.6	329,084		
内訳 うち単独	7,154,851	9.2	4,462,885		
内訳 災害復旧事業費	130,045	0.2	14,511		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,659,231	100.0	48,462,651		

経常経費充当一般財源等計 39,257,030 千円

経常収支比率 87.2 ％ （ 92.5 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 50,617,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	464,103	0.6	-	463,800
総務費	13,003,601	16.7	5,109,774	6,747,016
民生費	23,555,937	30.3	1,002,696	11,184,522
衛生費	4,792,056	6.2	101,277	4,039,518
労働費	277,080	0.4	-	34,695
農林水産業費	2,252,150	2.9	528,436	1,213,187
商工費	2,529,060	3.3	429,927	982,558
土木費	8,258,654	10.6	4,018,051	4,754,418
消防費	3,010,124	3.9	377,653	2,011,922
教育費	9,088,637	11.7	4,018,917	6,747,771
災害復旧費	130,045	0.2	-	14,511
公債費	10,297,784	13.3	-	10,268,733
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,659,231	100.0	15,586,731	48,462,651

公営事業等への繰出	
合計	6,844,012
下水道	1,650,299
上水道	272,181
宅地造成	13,546
工業用水道	-
国民健康保険	1,214,981
その他	3,693,005

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	22,696
再差引収支	-125,387
加入世帯数（世帯）	23,354
被保険者数（人）	37,320
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	315

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	24,328,252	22,876,574
基準財政需要額	30,224,785	28,586,740
標準税収入額等	31,129,835	29,453,862
標準財政規模	43,113,101	42,973,605
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	1.3	5.3
公債費負担比率（％）	20.3	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.1	4.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	13,721,045	13,704,822
積立金現在高 減債	2,157,875	2,156,034
積立金現在高 特定目的	12,385,803	12,796,082
地方債現在高	84,791,668	84,727,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,695,372	13,105,213
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,269,587	7,222,123
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,606,000	1,606,000

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.1	95.8	99.0	94.8
市町村民税	99.1	96.4	99.1	96.0
純固定資産税	99.0	95.0	98.8	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	114,906 人
	２２年国調	114,038 人
	増減率	0.8 %
面積		489.48 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	117,292 人	116,265 人
27. 1. 1	117,312 人	116,344 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,241	1,574
	2.3	2.8
第２次	12,764	14,384
	24.0	25.5
第３次	39,230	39,864
	73.7	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型
34	2131	Ⅲ－３
広島県	廿日市市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,330,170	32.1	14,539,437	56.1
地方譲与税	301,065	0.6	301,065	1.2
利子割交付金	33,632	0.1	33,632	0.1
配当割交付金	92,902	0.2	92,902	0.4
株式等譲渡所得割交付金	84,067	0.2	84,067	0.3
地方消費税交付金	2,117,449	4.4	2,117,449	8.2
ゴルフ場利用税交付金	74,691	0.2	74,691	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,038	0.1	71,038	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	73,584	0.2	73,584	0.3
地方交付税	9,324,181	19.5	8,382,717	32.3
内訳 普通交付税	8,382,717	17.5	8,382,717	32.3
特別交付税	941,458	2.0	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	27,502,779	57.5	25,770,582	99.5
交通安全対策特別交付金	17,191	0.0	17,191	0.1
分担金・負担金	256,268	0.5	-	-
使用料	1,809,546	3.8	73,302	0.3
手数料	274,096	0.6	-	-
国庫支出金	5,916,444	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,632,547	5.5	-	-
財産収入	831,745	1.7	39,858	0.2
寄附金	3,323	0.0	-	-
繰入金	1,101,611	2.3	-	-
繰越金	306,239	0.6	-	-
諸収入	977,927	2.0	11,915	0.0
地方債	6,173,780	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,949,080	4.1	-	-
歳入合計	47,803,496	100.0	25,912,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,501,694	94.6	107,584
法定普通税	14,501,694	94.6	107,584
市町村民税	6,899,869	45.0	107,584
内訳 個人均等割	216,473	1.4	-
所得割	5,866,905	38.3	-
法人均等割	273,545	1.8	-
法人税割	542,946	3.5	107,584
固定資産税	6,751,894	44.0	-
うち純固定資産税	6,713,560	43.8	-
軽自動車税	212,505	1.4	-
市町村たばこ税	637,426	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	828,476	5.4	-
法定目的税	828,476	5.4	-
内訳 入湯税	37,743	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	790,733	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,330,170	100.0	107,584

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,803,496	46,419,485
歳出総額	47,177,310	45,875,905
歳入歳出差引	626,186	543,580
翌年度に繰越すべき財源	115,701	126,346
実質収支	510,485	417,234
単年度収支	93,251	126,963
積立金	26,220	498,850
繰上償還金	1,623,317	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	1,742,788	425,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	986	3,169,990	3,215
うち消防職員	181	595,490	3,290
うち技能労務員	26	85,514	3,289
教育公務員	11	42,797	3,891
臨時職員	-	-	-
合計	997	3,212,787	3,222
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	2	26.04.01	7,450
教育長	1	27.04.01	7,020
議会議長	1	26.04.01	5,000
議会副議長	1	26.04.01	4,600
議会議員	28	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,906,990	18.9	7,867,850	7,565,426	27.2
うち職員給	5,808,868	12.3	4,977,624	-	-
扶助費	8,136,260	17.2	2,846,054	2,845,199	10.2
公債費	7,674,849	16.3	7,496,243	5,872,926	21.1
内訳 元利償還金 元金	7,051,622	14.9	6,883,359	5,260,042	18.9
利子	622,917	1.3	612,574	612,574	2.2
一時借入金利子	310	0.0	310	310	0.0
（義務的経費計）	24,718,099	52.4	18,210,147	16,283,551	58.4
物件費	7,067,460	15.0	5,441,272	4,644,116	16.7
維持補修費	578,766	1.2	442,543	391,406	1.4
補助費等	1,940,482	4.1	1,562,108	929,035	3.3
うち一部事務組合負担金	8,888	0.0	8,888	8,837	0.0
繰出金	5,217,774	11.1	4,620,283	4,338,020	15.6
積立金	161,541	0.3	73,769	-	-
投資・出資金・貸付金	501,610	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,991,578	14.8	1,134,443	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	348,360	0.7	345,860	26,586,128 千円	
内訳 普通建設事業費	6,985,287	14.8	1,130,873	経常収支比率	
うち補助	2,853,867	6.0	287,999	95.4 % （102.6 %）	
うち単独	3,702,230	7.8	822,063	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	6,291	0.0	3,570	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	47,177,310	100.0	31,484,565	32,110,751 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,561	0.8	-	391,561
総務費	4,536,719	9.6	243,283	3,850,154
民生費	14,699,203	31.2	268,407	7,771,546
衛生費	3,476,934	7.4	122,090	2,903,982
労働費	319,611	0.7	-	131,622
農林水産業費	997,112	2.1	351,099	473,200
商工費	1,152,027	2.4	223,874	659,835
土木費	5,118,459	10.8	2,096,497	2,822,946
消防費	2,300,983	4.9	551,063	1,737,449
教育費	6,503,129	13.8	3,128,974	3,242,025
災害復旧費	6,291	0.0	-	3,570
公債費	7,675,281	16.3	-	7,496,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,177,310	100.0	6,985,287	31,484,565

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,229,973	
営下水道事業	1,492,236	
簡易水道事業	216,260	
観光施設事業	16,425	
上水道事業	12,199	
国民健康保険事業への繰出	786,422	
その他	2,706,431	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,660
再差引収支	-25,818
加入世帯数（世帯）	16,764
被保険者数（人）	27,903
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	97
保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,225,808	12,599,938
基準財政需要額	20,258,635	19,370,824
標準税収入額等	16,866,580	16,217,304
標準財政規模	27,198,377	27,201,903
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	1.9	1.5
公債費負担比率（％）	23.3	20.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.6
将来負担比率（％）	64.8	68.3
積立金現在高 財調	7,063,302	6,837,082
減債	163	1,064,622
特定目的	4,100,346	3,964,832
地方債現在高	55,741,374	56,619,216
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,807,050	2,397,600
保証・補償	-	-
その他	67,808,148	11,292,656
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,585,568	1,583,293
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.6	99.3 97.2
市町村民税	99.3 97.7	99.3 97.2
純固定資産税	99.4 97.4	99.3 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,488 人
	２２年国調	31,487 人
	増減率	-6.3 %
面積		537.75 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,150 人	29,596 人
27. 1. 1	30,546 人	30,036 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,514	3,252
	16.1	18.9
第２次	4,295	4,922
	27.4	28.6
第３次	8,852	8,994
	56.5	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
34	2149	地方交付税種地	１－１
広島県	安芸高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,357,747	16.9	3,357,747	26.2
地方譲与税	202,243	1.0	202,243	1.6
利子割交付金	6,276	0.0	6,276	0.0
配当割交付金	17,284	0.1	17,284	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,616	0.1	15,616	0.1
地方消費税交付金	606,501	3.1	606,501	4.7
ゴルフ場利用税交付金	32,995	0.2	32,995	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,672	0.2	48,672	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,436	0.1	11,436	0.1
地方交付税	9,254,020	46.6	8,481,201	66.2
内訳 普通交付税	8,481,201	42.7	8,481,201	66.2
特別交付税	772,814	3.9	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	13,552,790	68.3	12,779,971	99.8
交通安全対策特別交付金	5,245	0.0	5,245	0.0
分担金・負担金	238,727	1.2	-	-
使用料	334,576	1.7	-	-
手数料	93,413	0.5	-	-
国庫支出金	1,725,610	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,589,509	8.0	-	-
財産収入	140,033	0.7	7,513	0.1
寄附金	6,086	0.0	-	-
繰入金	302,544	1.5	-	-
繰越金	281,643	1.4	-	-
諸収入	212,374	1.1	13,272	0.1
地方債	1,366,900	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	682,800	3.4	-	-
歳入合計	19,849,450	100.0	12,806,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,350,452	99.8	-
法定普通税	3,350,452	99.8	-
市町村民税	1,332,858	39.7	-
内訳 個人均等割	48,350	1.4	-
所得割	1,047,898	31.2	-
法人均等割	75,416	2.2	-
法人税割	161,194	4.8	-
固定資産税	1,722,671	51.3	-
うち純固定資産税	1,703,438	50.7	-
軽自動車税	93,205	2.8	-
市町村たばこ税	201,718	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,295	0.2	-
法定目的税	7,295	0.2	-
内訳 入湯税	7,295	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,357,747	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,849,450	21,136,271
歳出総額	19,213,551	20,354,628
歳入歳出差引	635,899	781,643
翌年度に繰越すべき財源	96,732	168,051
実質収支	539,167	613,592
単年度収支	-74,425	75,102
積立金	17,996	7,604
繰上償還金	125,108	358,324
積立金取崩し額	55,310	-
実質単年度収支	13,369	441,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,148,186	3,397
うち消防職員	48	141,648	2,951
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	25,890	3,699
臨時職員	-	-	-
合計	345	1,174,076	3,403
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	22.04.01	4,100
議会副議長	1	22.04.01	3,550
議会議員	16	22.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,892,548	20.3	3,618,122	3,615,767	26.8
うち職員給	2,235,774	11.6	2,026,806	-	-
扶助費	2,510,391	13.1	706,838	706,576	5.2
公債費	3,284,379	17.1	3,221,768	3,096,660	23.0
内訳 元利償還金 元金	2,945,255	15.3	2,889,442	2,764,334	20.5
利子	339,074	1.8	332,276	332,276	2.5
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	9,687,318	50.4	7,546,728	7,419,003	55.0
物件費	3,188,750	16.6	2,345,604	2,228,438	16.5
維持補修費	199,638	1.0	176,224	175,365	1.3
補助費等	1,647,098	8.6	1,058,606	778,948	5.8
うち一部事務組合負担金	262,389	1.4	262,389	262,348	1.9
繰出金	2,894,505	15.1	2,665,756	1,861,181	13.8
積立金	332,866	1.7	16,912	-	-
投資・出資金・貸付金	2,616	0.0	1,313	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,260,760	6.6	335,468		
うち人件費	2,502	0.0	1,195		
内訳 普通建設事業費	1,155,697	6.0	335,468		
うち補助	494,450	2.6	52,385		
うち単独	611,173	3.2	257,922		
災害復旧事業費	105,063	0.5	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,213,551	100.0	14,146,611		

経常経費充当一般財源等計	
	12,462,935 千円
経常収支比率	
92.4 % （ 97.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,782,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	199,646	1.0	-	199,643
総務費	2,913,259	15.2	139,085	2,273,679
民生費	5,446,580	28.3	9,083	3,097,390
衛生費	1,575,556	8.2	48,458	1,347,245
労働費	30,550	0.2	-	30,550
農林水産業費	1,555,167	8.1	264,317	821,180
商工費	319,984	1.7	-	284,307
土木費	1,777,484	9.3	523,104	1,138,213
消防費	590,281	3.1	85,162	484,299
教育費	1,415,602	7.4	86,488	1,248,337
災害復旧費	105,063	0.5	-	-
公債費	3,284,379	17.1	-	3,221,768
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,213,551	100.0	1,155,697	14,146,611

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	2,896,903	実質収支	300,380
下水道	971,537	再差引収支	245,483
簡易水道	392,540	加入世帯数（世帯）	4,400
上水道	2,398	被保険者数（人）	6,807
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	268,915	国庫支出金	99
その他	1,261,513	保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,385,129	3,225,673
基準財政需要額	10,206,975	9,794,668
標準税収入額等	4,263,911	4,101,956
標準財政規模	13,428,011	13,988,579
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.0	4.4
公債費負担比率（％）	21.8	24.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.9	13.7
将来負担比率（％）	95.0	109.1
積立金現在高 財調	2,832,728	2,870,042
減債	1,021,717	643,481
特定目的	5,518,826	5,306,959
地方債現在高	30,497,903	32,076,258
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456,858	507,318
保証・補償	-	-
その他	13,454	17,032
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	99.0	96.0	98.9	95.6
市町村民税	98.7	95.4	98.7	95.9
純固定資産税	99.1	95.9	98.8	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	24,339 人
	２２年国調	27,031 人
	増減率	-10.0 %
面積		100.70 km²
人口密度		242 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,144 人	24,489 人
27. 1. 1	25,515 人	24,947 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,437	1,986
	11.7	13.7
第２次	2,548	3,043
	20.8	20.9
第３次	8,292	9,440
	67.5	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
34 広島県	2157 江田島市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,557,945	16.5	2,557,945	26.0
地方譲与税	90,888	0.6	90,888	0.9
利子割交付金	5,872	0.0	5,872	0.1
配当割交付金	16,053	0.1	16,053	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,446	0.1	14,446	0.1
地方消費税交付金	501,986	3.2	501,986	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,891	0.1	21,891	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,918	0.0	6,918	0.1
地方交付税	7,045,377	45.3	6,380,023	64.9
内訳 普通交付税	6,380,023	41.0	6,380,023	64.9
特別交付税	665,351	4.3	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	10,261,376	66.0	9,596,022	97.6
交通安全対策特別交付金	1,750	0.0	1,750	0.0
分担金・負担金	11,401	0.1	-	-
使用料	272,724	1.8	-	-
手数料	60,307	0.4	-	-
国庫支出金	1,393,700	9.0	-	-
国有提供交付金	217,515	1.4	217,515	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	902,026	5.8	-	-
財産収入	57,920	0.4	8,659	0.1
寄附金	16,942	0.1	-	-
繰入金	128,957	0.8	-	-
繰越金	465,156	3.0	-	-
諸収入	436,400	2.8	9,732	0.1
地方債	1,323,300	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	552,000	3.5	-	-
歳入合計	15,549,474	100.0	9,833,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,552,418	99.8	-
法定普通税	2,552,418	99.8	-
市町村民税	1,160,382	45.4	-
内訳 個人均等割	42,085	1.6	-
所得割	978,745	38.3	-
法人均等割	49,103	1.9	-
法人税割	90,449	3.5	-
固定資産税	1,161,651	45.4	-
うち純固定資産税	1,152,140	45.0	-
軽自動車税	63,772	2.5	-
市町村たばこ税	166,613	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,527	0.2	-
法定目的税	5,527	0.2	-
内訳 入湯税	5,527	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,557,945	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,549,474	15,303,684
歳出総額	14,790,442	14,838,528
歳入歳出差引	759,032	465,156
翌年度に繰越すべき財源	147,754	65,862
実質収支	611,278	399,294
単年度収支	211,984	-59,206
積立金	697,727	593,685
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	909,711	534,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	328	1,057,144	3,223
うち消防職員	65	191,165	2,941
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	11,685	3,895
臨時職員	-	-	-
合計	331	1,068,829	3,229
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,200
副市区町村長	2	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,200
議会議長	1	26.04.01	4,100
議会副議長	1	26.04.01	3,550
議会議員	16	26.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,106,539	21.0	2,856,867	2,847,301	27.4
うち職員給	1,969,803	13.3	1,775,220	-	-
扶助費	1,695,077	11.5	513,157	513,157	4.9
公債費	1,904,388	12.9	1,811,488	1,811,488	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,687,663	11.4	1,607,971	1,607,971	15.5
利子	216,711	1.5	203,503	203,503	2.0
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	6,706,004	45.3	5,181,512	5,171,946	49.8
物件費	2,042,635	13.8	1,643,259	1,569,898	15.1
維持補修費	265,215	1.8	161,474	160,895	1.5
補助費等	1,610,351	10.9	1,494,781	1,157,151	11.1
うち一部事務組合負担金	4,256	0.0	4,256	4,225	0.0
繰出金	1,639,252	11.1	1,359,112	1,168,433	11.3
積立金	710,602	4.8	692,904	-	-
投資・出資金・貸付金	140,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,676,383	11.3	566,125		
うち人件費	20,963	0.1	20,963		
内訳 普通建設事業費	1,655,624	11.2	545,366		
うち補助	560,260	3.8	69,912		
うち単独	977,327	6.6	458,987		
災害復旧事業費	20,759	0.1	20,759		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,790,442	100.0	11,099,167		

経常経費充当一般財源等計 9,228,323 千円

経常収支比率 88.9 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,858,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,433	1.3	-	189,433
総務費	2,929,014	19.8	389,951	2,378,331
民生費	4,084,515	27.6	42,220	2,451,527
衛生費	887,141	6.0	63,531	744,492
労働費	36,987	0.3	-	8,267
農林水産業費	749,618	5.1	220,143	452,703
商工費	232,201	1.6	4,172	216,460
土木費	1,825,872	12.3	452,438	1,410,567
消防費	728,811	4.9	163,260	587,081
教育費	1,183,402	8.0	319,909	809,758
災害復旧費	20,759	0.1	-	20,759
公債費	1,904,388	12.9	-	1,811,488
諸支出金	18,301	0.1	-	18,301
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,790,442	100.0	1,655,624	11,099,167

繰出合計	2,566,187	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	23,121
営下水道	895,604	再差引収支	-18,813
事宅地造成	214,261	加入世帯数（世帯）	4,788
業観光施設	58,391	被保険者数（人）	7,609
等交通	18,301	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ国民健康保険	258,756	国庫支出金	121
出のその他	1,120,874	保険給付費	393

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,457,078	2,383,808
基準財政需要額	7,687,651	7,190,055
標準税収入額等	3,088,801	3,027,066
標準財政規模	10,020,965	10,007,595
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	6.1	4.0
公債費負担比率（％）	15.3	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	8.5
将来負担比率（％）	26.5	45.4
積立金現在高 財調	5,442,762	4,745,035
減債	940,378	939,121
特定目的	3,296,074	3,352,413
地方債現在高	16,974,651	17,339,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	231,008	430,057
保証・補償	-	-
その他	1,082,770	994,351
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	990,183	989,838

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	92.3
市町村民税	98.3	92.0
純固定資産税	98.7	91.6
合計	98.7	92.1
市町村民税	98.4	91.9
純固定資産税	98.9	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,053 人
	２２年国調	50,442 人
	増減率	1.2 %
面積		10.41 km²
人口密度		4,904 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,093 人	51,468 人
27. 1. 1	51,961 人	51,367 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	61	76
	0.3	0.3
第２次	6,009	6,174
	25.9	25.2
第３次	17,118	17,806
	73.8	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
34	3021	地方交付税種地	1－4
広島県	府中町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,481,456	39.0	7,099,918	75.7
地方譲与税	79,164	0.4	79,164	0.8
利子割交付金	16,524	0.1	16,524	0.2
配当割交付金	45,635	0.2	45,635	0.5
株式等譲渡所得割交付金	41,291	0.2	41,291	0.4
地方消費税交付金	995,207	5.2	995,207	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,058	0.1	19,058	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,283	0.1	28,283	0.3
地方交付税	1,507,097	7.9	1,006,967	10.7
内訳 普通交付税	1,006,967	5.3	1,006,967	10.7
特別交付税	500,129	2.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	10,213,715	53.3	9,332,047	99.5
交通安全対策特別交付金	7,799	0.0	7,799	0.1
分担金・負担金	284,965	1.5	－	－
使用料	86,795	0.5	32,046	0.3
手数料	23,116	0.1	－	－
国庫支出金	3,618,106	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	1,221,789	6.4	－	－
財産収入	26,620	0.1	3,242	0.0
寄附金	783	0.0	－	－
繰入金	10,634	0.1	－	－
繰越金	272,513	1.4	－	－
諸収入	282,066	1.5	192	0.0
地方債	3,112,406	16.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	746,806	3.9	－	－
歳入合計	19,161,307	100.0	9,375,326	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,099,918	94.9	142,365
法定普通税	7,099,918	94.9	142,365
市町村民税	4,116,494	55.0	142,365
内訳 個人均等割	83,552	1.1	－
所得割	3,026,953	40.5	－
法人均等割	128,496	1.7	－
法人税割	877,493	11.7	142,365
固定資産税	2,620,268	35.0	－
うち純固定資産税	2,620,268	35.0	－
軽自動車税	65,465	0.9	－
市町村たばこ税	297,691	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	381,538	5.1	－
法定目的税	381,538	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	381,538	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,481,456	100.0	142,365

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,161,307	14,960,643
歳出総額	18,716,583	14,688,130
歳入歳出差引	444,724	272,513
翌年度に繰越すべき財源	15,464	38,465
実質収支	429,260	234,048
単年度収支	195,212	221,533
積立金	466,210	6,574
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	661,422	228,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	957,468	3,279
うち消防職員	53	152,799	2,883
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	292	957,468	3,279
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,455
副市区町村長	1	28.04.01	7,300
教育長	1	28.04.01	6,900
議会議長	1	9.04.01	3,800
議会副議長	1	9.04.01	3,000
議会議員	16	9.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,912,429	15.6	2,708,243	2,679,569	26.5
うち職員給	1,823,160	9.7	1,685,194	－	－
扶助費	4,438,443	23.7	1,309,150	1,307,405	12.9
公債費	1,612,189	8.6	1,611,929	1,611,929	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,407,748	7.5	1,407,541	1,407,541	13.9
利子	204,435	1.1	204,382	204,382	2.0
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	8,963,061	47.9	5,629,322	5,598,903	55.3
物件費	1,726,862	9.2	1,493,504	1,400,472	13.8
維持補修費	61,426	0.3	56,753	55,548	0.5
補助費等	1,278,485	6.8	1,034,785	774,078	7.6
うち一部事務組合負担金	613,033	3.3	613,033	456,548	4.5
繰出金	2,252,524	12.0	2,022,893	1,667,412	16.5
積立金	466,774	2.5	465,858	－	－
投資・出資金・貸付金	37,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,930,451	21.0	234,024		
うち人件費	67,647	0.4	56,460		
内訳 普通建設事業費	3,930,451	21.0	234,024		
うち補助	2,429,572	13.0	32,542		
うち単独	1,461,048	7.8	198,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,716,583	100.0	10,937,139		

経常経費充当一般財源等計	9,496,413 千円
経常収支比率	93.8 %（101.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,381,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,929	0.9	－	166,929
総務費	2,102,628	11.2	4,274	1,857,342
民生費	6,578,568	35.1	151,831	3,017,050
衛生費	1,424,671	7.6	24,456	1,382,380
労働費	42,138	0.2	－	5,138
農林水産業費	34,274	0.2	18,796	13,286
商工費	254,232	1.4	－	85,251
土木費	2,585,859	13.8	1,376,322	1,340,412
消防費	582,768	3.1	153,967	409,953
教育費	3,332,327	17.8	2,200,805	1,047,469
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,612,189	8.6	－	1,611,929
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,716,583	100.0	3,930,451	10,937,139

繰出金 合計	2,252,524	
営業収支の状況 下水道	756,615	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	416,998	
その他	1,078,911	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	353
再差引収支	-51,056
加入世帯数（世帯）	6,677
被保険者数（人）	10,837
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	118
保険給付費	359

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,824,491	5,546,152
基準財政需要額	6,829,140	6,450,685
標準税収入額等	7,460,681	7,153,676
標準財政規模	9,214,454	9,003,635
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率（％）	4.7	2.6
公債費負担比率（％）	14.2	16.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	12.4
将来負担比率（％）	111.1	130.4
積立金現在高 財調	1,515,154	1,048,944
減債	－	－
特定目的	51,254	61,324
地方債現在高	20,674,889	18,970,231
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,920,247	3,790,434
保証・補償	－	－
その他	884,598	1,359,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	293,973	293,972

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4	98.0	99.3	97.5
市町村民税	99.2	97.5	99.2	96.7
純固定資産税	99.5	98.4	99.4	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	28,667 人
	２２年国調	28,475 人
	増減率	0.7 %
面積		13.79 km²
人口密度		2,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,280 人	28,510 人
27. 1. 1	29,106 人	28,365 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	78	141
	0.6	1.0
第２次	3,902	4,198
	28.9	28.6
第３次	9,514	10,309
	70.5	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
34 広島県	3048 海田町	V－2	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,060,163	37.8	4,060,163	70.6
地方譲与税	54,168	0.5	54,168	0.9
利子割交付金	8,281	0.1	8,281	0.1
配当割交付金	22,901	0.2	22,901	0.4
株式等譲渡所得割交付金	20,736	0.2	20,736	0.4
地方消費税交付金	584,280	5.4	584,280	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,880	0.1	12,880	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,584	0.2	18,584	0.3
地方交付税	1,146,524	10.7	889,214	15.5
内訳 普通交付税	889,214	8.3	889,214	15.5
内訳 特別交付税	257,309	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,928,517	55.1	5,671,207	98.6
交通安全対策特別交付金	6,175	0.1	6,175	0.1
分担金・負担金	88,936	0.8	－	－
使用料	198,158	1.8	46,333	0.8
手数料	15,498	0.1	－	－
国庫支出金	1,592,536	14.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,687	0.2	26,687	0.5
都道府県支出金	613,333	5.7	－	－
財産収入	2,109	0.0	1,918	0.0
寄附金	3,211	0.0	－	－
繰入金	1,196,382	11.1	－	－
繰越金	138,011	1.3	－	－
諸収入	208,047	1.9	195	0.0
地方債	734,600	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	2.8	－	－
歳入合計	10,752,200	100.0	5,752,515	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,057,164	99.9	21,223
法定普通税	4,057,164	99.9	21,223
市町村民税	1,847,880	45.5	21,223
内訳 個人均等割	50,531	1.2	－
内訳 所得割	1,491,708	36.7	－
内訳 法人均等割	91,672	2.3	－
内訳 法人税割	213,969	5.3	21,223
固定資産税	1,968,834	48.5	－
うち純固定資産税	1,962,173	48.3	－
軽自動車税	44,916	1.1	－
市町村たばこ税	195,534	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,999	0.1	－
法定目的税	2,999	0.1	－
内訳 入湯税	2,999	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,060,163	100.0	21,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,752,200	10,422,196
歳出総額	10,259,141	10,084,185
歳入歳出差引	493,059	338,011
翌年度に繰越すべき財源	334,403	67,857
実質収支	158,656	270,154
単年度収支	-111,498	58,441
積立金	136	92,111
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,194,382	－
実質単年度収支	-1,305,744	150,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	489,888	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	168	489,888	2,916
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,860
教育長	1	26.04.01	6,350
議会議長	1	7.04.01	3,210
議会副議長	1	7.04.01	2,650
議会議員	14	7.04.01	2,540

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,303	13.3	1,203,243	1,200,276	19.8
うち職員給	824,349	8.0	675,968	－	－
扶助費	2,103,644	20.5	610,660	609,450	10.1
公債費	1,114,856	10.9	1,114,392	1,114,392	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,037,583	10.1	1,037,126	1,037,126	17.1
内訳 元利償還金 利子	77,273	0.8	77,266	77,266	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,585,803	44.7	2,928,295	2,924,118	48.3
物件費	1,389,592	13.5	1,159,524	713,269	11.8
維持補修費	32,653	0.3	19,734	19,734	0.3
補助費等	989,927	9.6	948,623	839,238	13.9
うち一部事務組合負担金	333,166	3.2	333,166	333,166	5.5
繰出金	1,285,910	12.5	1,161,732	800,372	13.2
積立金	188	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	133,013	1.3	13	13	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,842,055	18.0	1,019,043		
うち人件費	60,368	0.6	60,368		
内訳 普通建設事業費	1,842,055	18.0	1,019,043		
内訳 うち補助	1,411,756	13.8	609,919		
内訳 うち単独	426,125	4.2	405,350		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,259,141	100.0	7,236,964		

経常経費充当一般財源等計	5,296,744 千円
経常収支比率	87.5 %（92.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,730,023 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,021	1.2	－	123,000
総務費	967,585	9.4	31,617	806,943
民生費	3,788,683	36.9	87,823	2,011,600
衛生費	790,974	7.7	18,557	757,550
労働費	33,000	0.3	－	－
農林水産業費	32,794	0.3	19,117	29,040
商工費	147,577	1.4	－	45,962
土木費	1,597,975	15.6	1,019,209	1,270,555
消防費	334,124	3.3	9,815	322,532
教育費	1,328,552	12.9	655,917	755,390
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,114,856	10.9	－	1,114,392
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,259,141	100.0	1,842,055	7,236,964

公営事業等への繰出	
合計	1,291,867
下水道	376,888
上水道	5,957
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	317,864
その他	591,158

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,007
再差引収支	-31,258
加入世帯数（世帯）	3,829
被保険者数（人）	6,224
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	344

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,639,315	3,404,288
基準財政需要額	4,513,193	4,330,346
標準税収入額等	4,660,075	4,394,604
標準財政規模	5,992,959	5,889,518
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	2.6	4.6
公債費負担比率（％）	14.4	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.2	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,017,766	3,012,012
積立金現在高 減債	351	351
積立金現在高 特定目的	353,894	355,842
地方債現在高	9,110,313	9,413,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	383,583	355,617
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計	平成２６年度 現年	平成２６年度 現年・計
合計	99.2	95.4	99.2	95.3
市町村民税	99.1	95.2	99.1	94.8
純固定資産税	99.3	95.2	99.1	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に用いた値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,755 人
	２２年国調	24,533 人
	増減率	-3.2 %
面積		33.76 km²
人口密度		704 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,667 人	24,521 人
27. 1. 1	24,824 人	24,691 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	204	282
	1.8	2.2
第２次	4,002	4,938
	36.3	39.4
第３次	6,822	7,322
	61.9	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
34 広島県	3072 熊野町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,341,770	26.7	2,341,770	49.6
地方譲与税	61,150	0.7	61,150	1.3
利子割交付金	5,776	0.1	5,776	0.1
配当割交付金	15,960	0.2	15,960	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,444	0.2	14,444	0.3
地方消費税交付金	420,974	4.8	420,974	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,727	0.2	14,727	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,376	0.2	15,376	0.3
地方交付税	2,135,351	24.3	1,821,195	38.6
内訳 普通交付税	1,821,195	20.7	1,821,195	38.6
特別交付税	314,155	3.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	5,025,528	57.3	4,711,372	99.8
交通安全対策特別交付金	2,128	0.0	2,128	0.0
分担金・負担金	115,461	1.3	-	-
使用料	44,151	0.5	3,674	0.1
手数料	12,917	0.1	-	-
国庫支出金	1,300,365	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,964	6.3	-	-
財産収入	203,258	2.3	34	0.0
寄附金	8,845	0.1	-	-
繰入金	373,965	4.3	-	-
繰越金	177,200	2.0	-	-
諸収入	295,939	3.4	1,409	0.0
地方債	666,429	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	341,829	3.9	-	-
歳入合計	8,777,150	100.0	4,718,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,341,770	100.0	-
法定普通税	2,341,770	100.0	-
市町村民税	1,141,116	48.7	-
内訳 個人均等割	41,324	1.8	-
所得割	1,018,518	43.5	-
法人均等割	36,428	1.6	-
法人税割	44,846	1.9	-
固定資産税	1,011,652	43.2	-
うち純固定資産税	1,002,070	42.8	-
軽自動車税	60,329	2.6	-
市町村たばこ税	128,673	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,341,770	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,777,150	7,888,334
歳出総額	8,582,886	7,711,134
歳入歳出差引	194,264	177,200
翌年度に繰越すべき財源	12,239	4,214
実質収支	182,025	172,986
単年度収支	9,039	1,745
積立金	87,336	86,369
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	44,911	179,857
実質単年度収支	51,464	-91,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	388,080	3,080
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	126	388,080	3,080
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,710
議会議員	14	26.04.01	2,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,176,675	13.7	1,070,978	1,012,608	20.0
うち職員給	647,620	7.5	588,506	-	-
扶助費	1,461,677	17.0	426,497	425,840	8.4
公債費	613,405	7.1	613,182	613,182	12.1
内訳 元利償還金 元金	543,569	6.3	543,346	543,346	10.7
利子	69,836	0.8	69,836	69,836	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,251,757	37.9	2,110,657	2,051,630	40.5
物件費	1,674,304	19.5	1,206,442	987,924	19.5
維持補修費	7,416	0.1	6,245	5,230	0.1
補助費等	960,244	11.2	830,092	754,862	14.9
うち一部事務組合負担金	282,356	3.3	271,296	271,296	5.4
繰出金	1,177,342	13.7	1,026,793	908,694	18.0
積立金	313,804	3.7	105,049	-	-
投資・出資金・貸付金	143,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,055,019	12.3	172,210	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	78,241	0.9	78,241	4,708,340 千円	
内訳 普通建設事業費	1,055,019	12.3	172,210	経常収支比率	
うち補助	768,138	8.9	67,110	93.0 % （ 99.8 %）	
うち単独	278,360	3.2	96,579	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,582,886	100.0	5,457,488	5,651,752 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,113	1.4	-	119,113
総務費	1,411,838	16.4	53,833	1,047,709
民生費	3,081,254	35.9	6,829	1,610,110
衛生費	628,665	7.3	1,271	594,323
労働費	23,000	0.3	-	-
農林水産業費	66,721	0.8	21,894	47,521
商工費	210,550	2.5	-	9,370
土木費	687,132	8.0	188,456	496,854
消防費	302,001	3.5	14,994	282,753
教育費	1,439,207	16.8	767,742	636,553
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	613,405	7.1	-	613,182
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,582,886	100.0	1,055,019	5,457,488
繰出金 公合計	1,178,426			
営下水道	308,848			
事上水道	1,084			
業工業用水道	-			
等交通	-			
へ国民健康保険	223,273			
出のその他	645,221			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,388
再差引収支	-2,108
加入世帯数（世帯）	3,946
被保険者数（人）	6,396
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	107
保険給付費	380

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,227,258	2,050,801
基準財政需要額	4,031,719	3,837,651
標準税収入額等	2,798,500	2,603,260
標準財政規模	4,961,524	4,765,001
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.7	3.6
公債費負担比率（％）	10.8	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.9
将来負担比率（％）	8.9	11.8
積立金現在高 財調	1,527,862	1,485,437
減債	50,091	50,052
特定目的	1,214,161	1,299,104
地方債現在高	6,527,616	6,404,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	204,857	310,671
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,046	113,046

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 96.1	98.9 96.0
市町村民税	98.8 96.8	99.0 96.7
純固定資産税	98.2 94.8	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,747	人
２２年国調	13,262	人
増減率	-3.9	%
面積	15.69	k㎡
人口密度	812	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,099 人	12,992 人
27. 1. 1	13,222 人	13,111 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	81	116
	1.4	2.1
第２次	1,376	1,432
	24.2	25.9
第３次	4,224	3,989
	74.4	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
34	3099		
広島県	坂町	地方交付税種地	2 - 5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,330,683	41.4	2,330,683	68.4
地方譲与税	37,279	0.7	37,279	1.1
利子割交付金	3,231	0.1	3,231	0.1
配当割交付金	8,944	0.2	8,944	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,102	0.1	8,102	0.2
地方消費税交付金	279,060	5.0	279,060	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,272	0.1	7,272	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,750	0.1	5,750	0.2
地方交付税	833,216	14.8	670,999	19.7
内訳 普通交付税	670,999	11.9	670,999	19.7
内訳 特別交付税	162,216	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,513,537	62.5	3,351,320	98.3
交通安全対策特別交付金	2,185	0.0	2,185	0.1
分担金・負担金	148,767	2.6	-	-
使用料	88,235	1.6	-	-
手数料	8,277	0.1	-	-
国庫支出金	699,250	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	371,767	6.6	-	-
財産収入	55,598	1.0	52,490	1.5
寄附金	5,397	0.1	-	-
繰入金	3,957	0.1	-	-
繰越金	211,365	3.8	-	-
諸収入	128,893	2.3	2,600	0.1
地方債	386,889	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	277,689	4.9	-	-
歳入合計	5,624,117	100.0	3,408,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,323,262	99.7	48,046
法定普通税	2,323,262	99.7	48,046
市町村民税	962,835	41.3	48,046
内訳 個人均等割	21,601	0.9	-
内訳 所得割	585,175	25.1	-
内訳 法人均等割	62,308	2.7	-
内訳 法人税割	293,751	12.6	48,046
固定資産税	1,264,246	54.2	-
うち純固定資産税	1,254,820	53.8	-
軽自動車税	20,532	0.9	-
市町村たばこ税	75,649	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,421	0.3	-
法定目的税	7,421	0.3	-
内訳 入湯税	7,421	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,330,683	100.0	48,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,624,117	6,410,447
	歳出総額	5,244,784	6,199,082
	歳入歳出差引	379,333	211,365
	翌年度に繰越すべき財源	209,998	75,812
	実質収支	169,335	135,553
	単年度収支	33,782	627
	積立金	70,511	70,623
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	104,293	71,250

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	92	284,464	3,092
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	284,464	3,092
ラスパイレス指数				95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,740
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	7.04.01	3,110
議会副議長	1	7.04.01	2,570
議会議員	10	7.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	857,583	16.4	777,059	775,886	21.0
うち職員給	514,071	9.8	483,824	-	-
扶助費	1,170,424	22.3	375,319	375,056	10.2
公債費	441,125	8.4	386,112	386,112	10.5
内訳 元利償還金 元金	383,040	7.3	337,191	337,191	9.1
内訳 元利償還金 利子	58,085	1.1	48,921	48,921	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,469,132	47.1	1,538,490	1,537,054	41.7
物件費	704,436	13.4	587,771	556,069	15.1
維持補修費	66,766	1.3	56,755	56,755	1.5
補助費等	458,070	8.7	394,694	326,428	8.9
うち一部事務組合負担金	142,732	2.7	142,328	106,569	2.9
繰出金	730,689	13.9	647,495	611,257	16.6
積立金	325,546	6.2	317,707	-	-
投資・出資金・貸付金	139,000	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	351,145	6.7	164,881		
うち人件費	10,383	0.2	10,383		
内訳 普通建設事業費	351,145	6.7	164,881		
内訳 うち補助	257,587	4.9	90,222		
内訳 うち単独	59,107	1.1	51,497		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,244,784	100.0	3,707,793		

経常経費充当一般財源等計	3,087,563 千円
経常収支比率	83.8 ％ （ 90.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,087,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,174	1.8	-	93,174
総務費	942,157	18.0	5,477	815,157
民生費	1,989,918	37.9	65,680	916,177
衛生費	390,988	7.5	11,222	369,754
労働費	19,000	0.4	-	-
農林水産業費	23,852	0.5	3,205	21,607
商工費	40,502	0.8	-	3,944
土木費	676,699	12.9	251,249	526,669
消防費	179,226	3.4	-	168,513
教育費	448,143	8.5	14,312	406,686
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	441,125	8.4	-	386,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,244,784	100.0	351,145	3,707,793

公営事業等への繰出	
合計	730,689
下水道	245,292
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	98,746
その他	386,651

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	44,264
再差引収支	37,757
加入世帯数（世帯）	1,848
被保険者数（人）	3,000
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,984,809	1,852,884
基準財政需要額		2,648,647	2,553,881
標準税収入額等		2,559,163	2,401,343
標準財政規模		3,507,851	3,433,755
財政力指数		0.74	0.72
実質収支比率（％）		4.8	3.9
公債費負担比率（％）		9.4	9.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.3	5.4
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,996,003	1,925,492
	減債	46,789	46,789
	特定目的	2,544,494	2,289,459
地方債現在高		4,821,739	4,817,890
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	48,457	43,821
	実質的なもの	5,408	5,408
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		126,388	126,388

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.3	96.1	99.2	96.4
市町村民税	99.3	96.4	99.3	96.6
純固定資産税	99.2	95.6	99.1	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,472 人
	２２年国調	7,255 人
	増減率	-10.8 %
面積		341.89 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,807 人	6,783 人
27. 1. 1	6,934 人	6,913 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	397	581
	12.4	15.0
第２次	747	900
	23.3	23.3
第３次	2,066	2,342
	64.4	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
34 広島県	3684 安芸太田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	869,154	9.0	869,154	18.1
地方譲与税	62,185	0.6	62,185	1.3
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
配当割交付金	3,489	0.0	3,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,149	0.0	3,149	0.1
地方消費税交付金	142,292	1.5	142,292	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,962	0.2	14,962	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	692	0.0	692	0.0
地方交付税	4,253,796	44.3	3,677,485	76.8
内訳 普通交付税	3,677,485	38.3	3,677,485	76.8
特別交付税	576,311	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,350,988	55.7	4,774,677	99.7
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.0
分担金・負担金	12,767	0.1	－	－
使用料	58,670	0.6	－	－
手数料	7,282	0.1	－	－
国庫支出金	954,427	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	504,753	5.3	－	－
財産収入	48,354	0.5	13,218	0.3
寄附金	18,259	0.2	－	－
繰入金	108,696	1.1	－	－
繰越金	556,475	5.8	－	－
諸収入	121,127	1.3	540	0.0
地方債	1,864,687	19.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	243,887	2.5	－	－
歳入合計	9,608,111	100.0	4,790,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	864,491	99.5	－
法定普通税	864,491	99.5	－
市町村民税	245,154	28.2	－
内訳 個人均等割	11,068	1.3	－
所得割	204,314	23.5	－
法人均等割	19,753	2.3	－
法人税割	10,019	1.2	－
固定資産税	559,694	64.4	－
うち純固定資産税	453,365	52.2	－
軽自動車税	20,746	2.4	－
市町村たばこ税	38,897	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,663	0.5	－
法定目的税	4,663	0.5	－
内訳 入湯税	4,663	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	869,154	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,608,111	8,943,747
歳出総額	9,062,621	8,387,272
歳入歳出差引	545,490	556,475
翌年度に繰越すべき財源	99,859	59,050
実質収支	445,631	497,425
単年度収支	-51,794	128,625
積立金	258,555	184,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	206,761	313,396

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	435,372	3,066
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,798	3,114
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	439,223	3,071
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,570
議会議長	1	16.10.01	2,690
議会副議長	1	16.10.01	2,190
議会議員	10	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,313,504	14.5	1,249,020	1,235,306	24.5
うち職員給	806,764	8.9	745,841	－	－
扶助費	425,241	4.7	130,585	68,933	1.4
公債費	949,381	10.5	932,423	932,423	18.5
内訳 元利償還金 元金	835,794	9.2	819,967	819,967	16.3
利子	113,587	1.3	112,456	112,456	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,688,126	29.7	2,312,028	2,236,662	44.4
物件費	1,050,502	11.6	847,212	772,436	15.3
維持補修費	179,999	2.0	129,050	77,385	1.5
補助費等	1,431,026	15.8	1,188,134	826,057	16.4
うち一部事務組合負担金	243,256	2.7	233,141	66,309	1.3
繰出金	821,844	9.1	759,028	584,047	11.6
積立金	334,288	3.7	256,410	－	－
投資・出資金・貸付金	78,240	0.9	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,478,596	27.3	203,331		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,445,398	27.0	195,381		
うち補助	1,963,726	21.7	37,346		
うち単独	464,931	5.1	156,543		
災害復旧事業費	33,198	0.4	7,950		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,062,621	100.0	5,697,193		

経常経費充当一般財源等計	4,496,587 千円
経常収支比率	89.3 %（93.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,242,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,812	0.8	－	69,812
総務費	1,545,344	17.1	84,235	1,258,742
民生費	1,408,412	15.5	1,469	1,004,386
衛生費	651,944	7.2	7,990	631,408
労働費	3,231	0.0	－	31
農林水産業費	498,313	5.5	132,058	274,706
商工費	341,810	3.8	3,540	166,981
土木費	821,769	9.1	238,455	584,659
消防費	455,107	5.0	172,697	270,572
教育費	2,284,300	25.2	1,804,954	495,523
災害復旧費	33,198	0.4	－	7,950
公債費	949,381	10.5	－	932,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,062,621	100.0	2,445,398	5,697,193

繰出金	合計	1,197,844	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 45,347
営病院	376,000		再差引収支	-22,256
事下水道	365,000		加入世帯数（世帯）	1,105
業簡易水道	124,942		被保険者数（人）	1,704
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
へ国民健康保険	95,294		国庫支出金	168
出のその他	236,608		保険給付費	423

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	855,184	820,052
基準財政需要額	4,052,001	3,931,320
標準税収入額等	1,080,112	1,046,290
標準財政規模	5,001,484	5,101,582
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	8.9	9.8
公債費負担比率（％）	14.9	15.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.4
将来負担比率（％）	81.5	92.8
積立金現在高 財調	2,722,119	2,463,564
減債	313,337	312,773
特定目的	1,734,652	1,767,230
地方債現在高	11,398,835	10,369,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	253,283	373,819
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.0	99.3 98.2
市町村民税	99.3 97.3	99.0 97.4
純固定資産税	99.4 97.7	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,918 人
	２２年国調	19,969 人
	増減率	-5.3 %
面積		646.20 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,459 人	19,083 人
27. 1. 1	19,667 人	19,305 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,186	2,495
	21.0	21.9
第２次	2,801	3,161
	27.0	27.7
第３次	5,402	5,750
	52.0	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
34 広島県	3692 北広島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,730,669	15.8	2,730,669	28.4
地方譲与税	228,265	1.3	228,265	2.4
利子割交付金	3,891	0.0	3,891	0.0
配当割交付金	10,751	0.1	10,751	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,729	0.1	9,729	0.1
地方消費税交付金	416,118	2.4	416,118	4.3
ゴルフ場利用税交付金	19,879	0.1	19,879	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,892	0.3	54,892	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,353	0.0	5,353	0.1
地方交付税	6,786,429	39.1	6,093,336	63.4
内訳 普通交付税	6,093,336	35.1	6,093,336	63.4
特別交付税	693,088	4.0	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	10,265,976	59.2	9,572,883	99.6
交通安全対策特別交付金	4,836	0.0	4,836	0.1
分担金・負担金	107,306	0.6	-	-
使用料	445,205	2.6	409	0.0
手数料	16,779	0.1	59	0.0
国庫支出金	1,587,293	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,260,960	7.3	-	-
財産収入	52,809	0.3	29,334	0.3
寄附金	37,158	0.2	-	-
繰入金	262,486	1.5	-	-
繰越金	646,625	3.7	-	-
諸収入	172,795	1.0	2,205	0.0
地方債	2,476,298	14.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	539,598	3.1	-	-
歳入合計	17,336,526	100.0	9,609,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,721,944	99.7	-
法定普通税	2,721,944	99.7	-
市町村民税	982,448	36.0	-
内訳 個人均等割	31,869	1.2	-
所得割	652,262	23.9	-
法人均等割	64,682	2.4	-
法人税割	233,635	8.6	-
固定資産税	1,543,679	56.5	-
うち純固定資産税	1,538,924	56.4	-
軽自動車税	61,950	2.3	-
市町村たばこ税	133,867	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,725	0.3	-
法定目的税	8,725	0.3	-
内訳 入湯税	8,725	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,730,669	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,336,526	16,951,371
歳出総額	17,034,546	16,304,746
歳入歳出差引	301,980	646,625
翌年度に繰越すべき財源	132,610	65,880
実質収支	169,370	580,745
単年度収支	-411,375	-21,363
積立金	286,674	302,203
繰上償還金	-	1,600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-124,701	282,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	905,953	3,343
うち消防職員	58	180,032	3,104
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	271	905,953	3,343
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,020
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	24.09.21	2,930
議会副議長	1	24.09.21	2,460
議会議員	16	24.09.21	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,777,205	16.3	2,641,919	2,466,422	24.3
うち職員給	1,792,002	10.5	1,690,129	-	-
扶助費	1,840,930	10.8	660,765	658,716	6.5
公債費	2,659,561	15.6	2,615,492	2,615,492	25.8
内訳 元利償還金 元金	2,466,563	14.5	2,426,371	2,426,371	23.9
利子	192,970	1.1	189,093	189,093	1.9
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	7,277,696	42.7	5,918,176	5,740,630	56.6
物件費	1,941,698	11.4	1,353,330	1,142,272	11.3
維持補修費	450,193	2.6	320,935	302,360	3.0
補助費等	2,220,047	13.0	1,473,504	797,944	7.9
うち一部事務組合負担金	184,721	1.1	184,721	184,721	1.8
繰出金	2,055,403	12.1	1,909,329	1,077,202	10.6
積立金	446,118	2.6	304,330	-	-
投資・出資金・貸付金	12,240	0.1	720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,631,151	15.4	315,659		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,621,990	15.4	311,511		
うち補助	1,018,195	6.0	88,029		
うち単独	1,510,774	8.9	214,096		
災害復旧事業費	9,161	0.1	4,148		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,034,546	100.0	11,595,983		

経常経費充当一般財源等計 9,060,408 千円

経常収支比率 89.3 % （ 94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,897,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,392	0.7	-	123,363
総務費	2,715,634	15.9	40,664	2,073,016
民生費	3,430,524	20.1	-	1,996,828
衛生費	1,253,500	7.4	8,470	1,056,736
労働費	16,064	0.1	-	136
農林水産業費	1,482,981	8.7	113,672	841,329
商工費	464,445	2.7	144,475	305,632
土木費	1,383,788	8.1	332,924	976,492
消防費	1,107,327	6.5	506,774	583,668
教育費	2,388,169	14.0	1,475,011	1,019,143
災害復旧費	9,161	0.1	-	4,148
公債費	2,659,561	15.6	-	2,615,492
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,034,546	100.0	2,621,990	11,595,983

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出金 合計	2,391,329	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	95,167
営業 下水道	777,736		再差引収支	73,167
病院	326,358		加入世帯数（世帯）	2,729
簡易水道	218,490		被保険者数（人）	4,465
上水道	9,568		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	226,309		国庫支出金	107
その他	832,868		保険給付費	330

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,762,228	2,631,608
基準財政需要額	7,747,226	7,450,309
標準税収入額等	3,492,011	3,354,834
標準財政規模	10,124,945	10,277,781
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	1.7	5.7
公債費負担比率（％）	22.0	21.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.7	16.7
将来負担比率（％）	88.1	95.9
積立金現在高 財調	2,589,998	2,303,324
減債	338,466	387,859
特定目的	1,037,893	1,089,641
地方債現在高	18,386,450	18,376,715
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,749	1,195,376
保証・補償	-	-
その他	1,379,232	1,761,657
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	96.4	99.0	96.7
市町村民税	99.0	97.1	99.1	97.3
純固定資産税	98.8	95.8	98.8	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,992 人
	２２年国調	8,448 人
	増減率	-5.4 %
面積		43.11 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,988 人	7,889 人
27. 1. 1	8,128 人	8,018 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	589	831
	16.4	19.6
第２次	902	1,051
	25.1	24.8
第３次	2,109	2,346
	58.6	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
34 広島県	4311 大崎上島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,172,040	16.5	1,172,040	27.0
地方譲与税	51,944	0.7	51,944	1.2
利子割交付金	1,497	0.0	1,497	0.0
配当割交付金	4,083	0.1	4,083	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,669	0.1	3,669	0.1
地方消費税交付金	163,247	2.3	163,247	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,497	0.2	12,497	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
地方交付税	3,262,727	45.8	2,925,636	67.4
内訳 普通交付税	2,925,636	41.1	2,925,636	67.4
特別交付税	337,090	4.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,672,822	65.7	4,335,731	100.0
交通安全対策特別交付金	827	0.0	827	0.0
分担金・負担金	114,541	1.6	-	-
使用料	89,445	1.3	-	-
手数料	24,347	0.3	-	-
国庫支出金	486,938	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	350,431	4.9	-	-
財産収入	53,291	0.7	260	0.0
寄附金	8,259	0.1	-	-
繰入金	14,678	0.2	-	-
繰越金	294,848	4.1	-	-
諸収入	118,279	1.7	931	0.0
地方債	888,181	12.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	245,681	3.5	-	-
歳入合計	7,116,887	100.0	4,337,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,168,391	99.7	-
法定普通税	1,168,391	99.7	-
市町村民税	350,942	29.9	-
内訳 個人均等割	11,565	1.0	-
所得割	245,135	20.9	-
法人均等割	24,909	2.1	-
法人税割	69,333	5.9	-
固定資産税	737,702	62.9	-
うち純固定資産税	737,448	62.9	-
軽自動車税	21,683	1.9	-
市町村たばこ税	58,064	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,649	0.3	-
法定目的税	3,649	0.3	-
内訳 入湯税	3,649	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,172,040	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,116,887	6,996,071
歳出総額	6,796,165	6,701,223
歳入歳出差引	320,722	294,848
翌年度に繰越すべき財源	103,522	85,154
実質収支	217,200	209,694
単年度収支	7,506	-35,378
積立金	111,708	237,630
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	119,214	202,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	243,004	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,628	3,407
臨時職員	-	-	-
合計	83	256,632	3,092
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,020
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	27.04.01	2,890
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	870,330	12.8	809,608	796,322	17.4
うち職員給	504,080	7.4	456,004	-	-
扶助費	617,037	9.1	180,765	180,765	3.9
公債費	1,298,494	19.1	1,284,542	1,284,542	28.0
内訳 元利償還金 元金	1,203,309	17.7	1,191,286	1,191,286	26.0
利子	95,185	1.4	93,256	93,256	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,785,861	41.0	2,274,915	2,261,629	49.3
物件費	1,007,074	14.8	828,763	715,972	15.6
維持補修費	81,914	1.2	37,945	37,945	0.8
補助費等	689,615	10.1	466,841	286,945	6.3
うち一部事務組合負担金	165,579	2.4	164,979	164,719	3.6
繰出金	956,522	14.1	893,721	598,125	13.0
積立金	497,308	7.3	279,364	-	-
投資・出資金・貸付金	56,940	0.8	8,016	8,016	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	720,931	10.6	197,524		
うち人件費	23,362	0.3	23,362		
内訳 普通建設事業費	720,931	10.6	197,524		
うち補助	89,012	1.3	1,761		
うち単独	581,490	8.6	168,891		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,796,165	100.0	4,987,089		

経常経費充当一般財源等計	
	3,908,632 千円
経常収支比率	
	85.3 % （ 90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,307,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,885	1.1	-	75,885
総務費	1,427,408	21.0	77,459	1,021,376
民生費	1,398,189	20.6	2,615	866,711
衛生費	593,766	8.7	12,231	454,885
労働費	15,943	0.2	-	-
農林水産業費	379,035	5.6	123,604	243,738
商工費	125,685	1.8	16,307	107,459
土木費	543,278	8.0	268,304	282,142
消防費	300,285	4.4	39,908	248,923
教育費	619,040	9.1	180,503	382,271
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,298,494	19.1	-	1,284,542
諸支出金	19,157	0.3	-	19,157
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,796,165	100.0	720,931	4,987,089

繰出合計	956,522	国民健康保険会計の状況 実質収支	13,001
営下水道	259,866	再差引収支	-64,196
事簡易水道	121,789	加入世帯数（世帯）	1,412
業交通	19,157	被保険者数（人）	2,065
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
へ国民健康保険	81,188	国庫支出金	123
出のその他	474,522	保険給付費	455

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,054,532	1,029,721
基準財政需要額	3,600,979	3,487,502
標準税収入額等	1,349,233	1,324,820
標準財政規模	4,520,550	4,649,542
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	4.8	4.5
公債費負担比率（％）	24.2	27.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	12.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,690,466	2,578,758
減債	975,326	808,043
特定目的	2,630,463	2,412,381
地方債現在高	9,266,884	9,582,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	159,824	127,936
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	361,044	361,044

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4 95.6	98.7 95.4
市町村民税	99.2 97.1	99.3 96.4
純固定資産税	99.4 94.6	98.4 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	16,337 人
	２２年国調	17,549 人
	増減率	-6.9 %
面積		278.14 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,077 人	16,827 人
27. 1. 1	17,347 人	17,096 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,021	2,318
	24.7	24.3
第２次	1,835	2,442
	22.4	25.6
第３次	4,341	4,755
	53.0	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
34 広島県	4621 世羅町	Ⅳ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,940,449	16.0	1,940,449	25.3
地方譲与税	188,627	1.6	188,627	2.5
利子割交付金	3,242	0.0	3,242	0.0
配当割交付金	8,950	0.1	8,950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,097	0.1	8,097	0.1
地方消費税交付金	333,775	2.8	333,775	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,393	0.1	6,393	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,383	0.4	45,383	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,771	0.0	4,771	0.1
地方交付税	5,554,665	45.9	5,108,251	66.6
内訳 普通交付税	5,108,251	42.2	5,108,251	66.6
特別交付税	446,410	3.7	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	8,094,352	66.9	7,647,938	99.7
交通安全対策特別交付金	3,911	0.0	3,911	0.1
分担金・負担金	38,352	0.3	－	－
使用料	140,538	1.2	－	－
手数料	38,844	0.3	777	0.0
国庫支出金	994,767	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,369	8.3	－	－
財産収入	63,567	0.5	8,619	0.1
寄附金	16,437	0.1	－	－
繰入金	79,065	0.7	－	－
繰越金	340,621	2.8	－	－
諸収入	160,733	1.3	9,216	0.1
地方債	1,124,335	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	428,035	3.5	－	－
歳入合計	12,099,891	100.0	7,670,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,939,935	100.0	－
法定普通税	1,939,935	100.0	－
市町村民税	685,290	35.3	－
内訳 個人均等割	27,911	1.4	－
所得割	544,599	28.1	－
法人均等割	46,463	2.4	－
法人税割	66,317	3.4	－
固定資産税	1,098,420	56.6	－
うち純固定資産税	906,459	46.7	－
軽自動車税	59,287	3.1	－
市町村たばこ税	96,938	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	514	0.0	－
法定目的税	514	0.0	－
内訳 入湯税	514	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,940,449	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,099,891	12,039,105
歳出総額	11,651,207	11,498,484
歳入歳出差引	448,684	540,621
翌年度に繰越すべき財源	126,825	169,768
実質収支	321,859	370,853
単年度収支	-48,994	-26,170
積立金	7,093	2,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	11,000	240,000
実質単年度収支	-52,901	-263,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	568,440	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,361	3,787
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	180	568,440	3,158
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,950
教育長	1	26.04.01	5,480
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,310
議会議員	12	22.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,650,986	14.2	1,520,261	1,515,926	18.7
うち職員給	1,041,991	8.9	935,690	－	－
扶助費	1,102,162	9.5	371,382	371,170	4.6
公債費	1,713,110	14.7	1,662,744	1,662,744	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,634,368	14.0	1,584,002	1,584,002	19.6
利子	78,742	0.7	78,742	78,742	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,466,258	38.3	3,554,387	3,549,840	43.8
物件費	1,559,107	13.4	1,203,520	771,992	9.5
維持補修費	207,409	1.8	158,137	157,533	1.9
補助費等	2,621,412	22.5	2,194,762	1,560,278	19.3
うち一部事務組合負担金	154,291	1.3	152,965	152,965	1.9
繰出金	961,900	8.3	840,818	837,318	10.3
積立金	21,971	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,803,150	15.5	638,300		
うち人件費	4,431	0.0	4,431		
内訳 普通建設事業費	1,747,732	15.0	621,997		
うち補助	738,405	6.3	130,936		
うち単独	967,016	8.3	458,010		
災害復旧事業費	55,418	0.5	16,303		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,651,207	100.0	8,599,924		

経常経費充当一般財源等計	6,876,961 千円
経常収支比率	84.9 %（89.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,048,608 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,477	0.8	－	93,477
総務費	1,624,793	13.9	250,013	1,269,550
民生費	2,813,191	24.1	264,643	1,676,514
衛生費	1,405,108	12.1	25,750	1,288,805
労働費	10,000	0.1	－	10,000
農林水産業費	1,124,596	9.7	210,642	615,116
商工費	564,312	4.8	337,885	358,201
土木費	1,040,310	8.9	578,421	541,145
消防費	478,808	4.1	34,941	438,354
教育費	728,084	6.2	45,437	629,715
災害復旧費	55,418	0.5	－	16,303
公債費	1,713,110	14.7	－	1,662,744
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,651,207	100.0	1,747,732	8,599,924

区分	決算額（A）
繰出合計	1,863,687
営上水道	380,837
病院	364,388
業下水道	199,968
等工業用水道	－
へ国民健康保険	148,943
出その他	769,551

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	82,163
再差引収支	64,388
加入世帯数（世帯）	2,467
被保険者数（人）	3,991
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	83
保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,986,774	1,949,401
基準財政需要額	6,312,794	6,005,542
標準税収入額等	2,488,540	2,470,988
標準財政規模	8,024,826	8,034,542
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	4.0	4.6
公債費負担比率（％）	18.4	19.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.4
将来負担比率（％）	10.5	20.5
積立金現在高 財調	3,763,213	3,567,120
減債	21,511	21,506
特定目的	2,271,414	2,315,657
地方債現在高	12,562,903	13,072,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	5,000
保証・補償	－	－
その他	1,340,880	1,647,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	99.3	96.8	99.1	96.7
市町村民税	99.3	97.4	99.4	97.3
純固定資産税	99.0	95.4	98.7	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,217 人
	２２年国調	10,350 人
	増減率	-10.9 %
面積		381.98 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,767 人	9,687 人
27. 1. 1	10,000 人	9,932 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,534	2,062
	29.9	32.8
第２次	1,143	1,596
	22.2	25.3
第３次	2,461	2,609
	47.9	41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
34 広島県	5458 神石高原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	960,302	8.8	960,302	14.5
地方譲与税	232,772	2.1	232,772	3.5
利子割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
配当割交付金	4,240	0.0	4,240	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,833	0.0	3,833	0.1
地方消費税交付金	190,804	1.8	190,804	2.9
ゴルフ場利用税交付金	2,690	0.0	2,690	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,086	0.5	56,086	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,063	0.0	2,063	0.0
地方交付税	5,693,636	52.3	5,181,904	78.0
内訳 普通交付税	5,181,904	47.6	5,181,904	78.0
特別交付税	511,727	4.7	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	7,147,964	65.7	6,636,232	99.9
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	3,410	0.1
分担金・負担金	11,638	0.1	－	－
使用料	133,961	1.2	－	－
手数料	62,965	0.6	－	－
国庫支出金	562,199	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	665,205	6.1	－	－
財産収入	79,729	0.7	－	－
寄附金	389,979	3.6	－	－
繰入金	286,236	2.6	－	－
繰越金	295,309	2.7	－	－
諸収入	61,604	0.6	2,382	0.0
地方債	1,184,800	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	344,800	3.2	－	－
歳入合計	10,884,999	100.0	6,642,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	960,302	100.0	－
法定普通税	960,302	100.0	－
市町村民税	304,293	31.7	－
内訳 個人均等割	14,203	1.5	－
所得割	243,618	25.4	－
法人均等割	22,631	2.4	－
法人税割	23,841	2.5	－
固定資産税	586,484	61.1	－
うち純固定資産税	582,614	60.7	－
軽自動車税	35,825	3.7	－
市町村たばこ税	33,669	3.5	－
鉱産税	31	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	960,302	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,884,999	11,010,142
歳出総額	10,234,742	10,414,833
歳入歳出差引	650,257	595,309
翌年度に繰越すべき財源	70,013	48,107
実質収支	580,244	547,202
単年度収支	33,042	12,506
積立金	410,091	593,385
繰上償還金	－	201,135
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	443,133	807,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	480,543	3,269
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	149	487,881	3,274
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,110
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	26.04.01	2,850
議会副議長	1	26.04.01	2,350
議会議員	12	26.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,380,017	13.5	1,328,468	1,263,311	18.1
うち職員給	837,124	8.2	799,649	－	－
扶助費	564,612	5.5	149,533	132,449	1.9
公債費	1,403,262	13.7	1,362,255	1,362,255	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,277,987	12.5	1,240,823	1,240,823	17.8
利子	125,275	1.2	121,432	121,432	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,347,891	32.7	2,840,256	2,758,015	39.5
物件費	1,680,770	16.4	1,224,558	1,072,458	15.3
維持補修費	128,680	1.3	111,886	89,550	1.3
補助費等	1,626,534	15.9	767,330	601,617	8.6
うち一部事務組合負担金	322,996	3.2	282,196	281,296	4.0
繰出金	950,127	9.3	869,253	736,530	10.5
積立金	1,159,340	11.3	1,002,999	－	－
投資・出資金・貸付金	15,900	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,325,500	13.0	462,235		
うち人件費	63,966	0.6	63,705		
内訳 普通建設事業費	1,270,459	12.4	447,826		
うち補助	472,907	4.6	93,629		
うち単独	772,393	7.5	345,481		
災害復旧事業費	55,041	0.5	14,409		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,234,742	100.0	7,278,517		

経常経費充当一般財源等計 5,258,170 千円
経常収支比率 75.3 %（79.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,928,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,063	0.9	－	89,063
総務費	2,801,756	27.4	84,942	1,897,583
民生費	1,742,914	17.0	2,715	1,159,888
衛生費	1,150,193	11.2	32,276	807,128
労働費	3,800	0.0	－	3,800
農林水産業費	966,859	9.4	386,060	557,147
商工費	223,811	2.2	68,272	165,198
土木費	613,314	6.0	525,954	276,464
消防費	470,645	4.6	59,057	372,594
教育費	714,084	7.0	111,183	572,988
災害復旧費	55,041	0.5	－	14,409
公債費	1,403,262	13.7	－	1,362,255
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,234,742	100.0	1,270,459	7,278,517

繰出金	合計	1,126,497	実質収支	96,363
営病院	176,370	再差引収支	95,363	
事下水道	153,060	加入世帯数（世帯）	1,437	
業簡易水道	151,505	被保険者数（人）	2,318	
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66	
へ国民健康保険	75,029	国庫支出金	120	
出のその他	570,533	保険給付費	329	

（国民健康保険事業会計の状況）

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,150,147	1,115,816
基準財政需要額	5,418,998	5,170,052
標準税収入額等	1,402,376	1,371,588
標準財政規模	6,929,151	7,022,932
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	8.4	7.8
公債費負担比率（％）	17.2	21.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,028,098	4,318,007
減債	989,310	922,082
特定目的	4,722,208	4,313,349
地方債現在高	13,057,589	13,150,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,239,140	1,298,752
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.7	99.7 98.6
市町村民税	99.5 97.6	99.6 97.7
純固定資産税	99.8 99.1	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）